

阪神・淡路大震災におけるボランティア：災害ボランティアの活動とその経験の影響

その他のタイトル	Volunteers in the Great Hanshin-Awaji Earthquake : Their works in the disaster and the effects upon the attitude toward the volunteering
著者	高木 修, 玉木 和歌子
雑誌名	関西大学社会学部紀要
巻	28
号	1
ページ	1-62
発行年	1996-11-30
URL	http://hdl.handle.net/10112/00022498

阪神・淡路大震災におけるボランティア —災害ボランティアの活動とその経験の影響—

高木 修・玉木 和歌子

Volunteers in the Great Hanshin-Awaji Earthquake :
Their works in the disaster and the effects upon the attitude toward the volunteering

Osamu TAKAGI · Wakako TAMAKI

Abstract

This study focused upon the volunteers who worked through volunteer organizations in the Great Hanshin-Awaji Earthquake. They are sorted into the following two types, "rescuer volunteer" and "member volunteer" of the organization. In order to clarify their characteristics, the volunteers' works and the effects of their experiences on their attitude toward volunteering, we have carried out a mailing survey.

The main results are as follows. Many of the "rescuer volunteers" had had no experience of volunteer works and participated in the works through the other-oriented motive. Although most of the "member volunteers" were satisfied with their works, many of the "rescuer volunteers" were not. Many of both types of volunteers came to recognize that volunteer works were worthwhile and had strong desire to participate in other volunteer works in future. This is evidence that the experience of volunteer work in the disaster changed attitudes toward volunteering in a favorable way.

Keywords : the Great Hanshin-Awaji Earthquake, volunteer, volunteer work, volunteer organization, helping behavior

抄 録

本研究は、阪神・淡路大震災において組織的に活動に参加したボランティアに焦点を当てた。彼らは2つのタイプに分けられ、1つは、ボランティア団体が呼びかけた「救援プロジェクト」に登録した「救援ボランティア」、もう1つは、災害前から所属して活動していた「会員ボランティア」である。これらの災害ボランティア自身や彼らによる活動の特徴、そしてその活動経験がボランティアに対する態度や活動意欲に及ぼす影響を明らかにするために質問紙調査を郵送法によって行った。

調査の主な結果は以下の通りである。救援ボランティアの多くはボランティア経験がほとんどなく、他者志向的動機から活動に参加した。会員ボランティアのほとんどは、自己の活動に満足していたが、救援ボランティアの多くは、満足していなかった。しかし、両方のボランティアの多くは、災害ボランティアの有意義性を認め、将来ボランティア活動に参加したいと思っていた。このように、活動経験は、ボランティアに対する彼らの態度と活動意欲に対してポジティブな影響を与えていた。

キーワード：阪神・淡路大震災、ボランティア、ボランティア活動、ボランティア団体、援助行動

【問 題】

1. 阪神・淡路大震災におけるボランティア

1995年1月17日5時46分、兵庫県南部でマグニチュード7.2の直下型大地震が発生した。その被害は甚大であり(表1)、多くの人々が犠牲となり、阪神間のほとんどの公的機関が十分に機能を発揮できない状況に陥った。混乱していた被災地では、いち早く多くの人々によって救命・援助活動が開始された。例えば、地震直後においては、近隣の人々による倒壊家屋からの住人の救出作業が、余震の続く中での避難所においては、被災者自身や遠隔地からのボランティアによる給水作業や救援物資配給、さらには炊き出しといった援助活動が展開された。なお、1995年5月末までのボランティアの延べ人数は、121万3千人に達しており(兵庫県調べ/高田, 1995より)、また、ボランティアのタイプは、他の地域から個人で避難所に向き活動を始めた個人ボランティア、避難所に収容されていた地域住民がお互いに助け合って活動した被災者ボランティア、企業が各種休暇制度等を活用して派遣した企業ボランティア、種々の民間団体が組織したボランティアなどと多種多様であった(表2)。

表1. 阪神・淡路大震災における被害状況

区分	単位	被害数
死者	人	6,279
行方不明者	人	2
負傷者	人	34,900
倒壊家屋	棟	192,706
焼失家屋	棟	7,456

兵庫県消防防災課調べ(1995年12月27日現在)

表2. 活躍したボランティアのタイプとその人数(日本YMCA同盟)

ボランティアのタイプ	人数
行政と関連して組織された技能ボランティア	6,000
民間団体によって組織されたボランティア	160,000
避難所にいる人及び自治会などの地域のボランティア	120,000
他地域からやってきた個人ボランティア	50,000
他国からのボランティア	5,000
企業ボランティア	50,000

(1995年1月31日現在/延べ人数)

地震発生後しばらくして生きることの要求が何とか満たされるようになってきた頃から、避難所では、ボランティアの活動意向と被災者の支援要求との間にズレが生じるという問題が起こってきた。高木・玉木(1995)は、日本で初めて大規模に展開されいたこれらの災害ボランティアの活動の把握を通じて、この問題の解決に少しでも役立つと、地震発生後1カ月と2

カ月の2回にわたって、半構造化面接法による聴き取り調査を行い、その結果を避難所にフィードバックした。なお、調査の対象者は、神戸市東灘区の8避難所と芦屋市の1避難所で活動していたボランティアであり、調査毎の人数は、それぞれ106名、83名であった。

この調査の結果によると、対象者となったボランティアの多くは、それまではボランティアとは縁のない人たちであったが、被災者を緊急に援助する必要性を認識して、「何か被災者の役に立つことが自分でもできるだろう」と考え、個人で、あるいは、各種の団体に登録して組織的に、ボランティア活動に参加した人たちであった。また、彼らは、自分たちの活動が被災者に実際役立ったと評価し、それによって、被災者が喜んでくれただけでなく、自分自身のためにもなって有意義だったと自分たちの活動に満足していた。さらに、調査時点でボランティア活動に参加する仕方が異なり、地震から1カ月が経過した第1調査時点よりも2カ月が経過した第2調査時点では、個人で参加したいいわゆる個人ボランティアの割合が減少し、逆に、何らかの団体にボランティアとして既に登録し活動経験もある人たちや、あるいは、今回新たに登録した人たちが、団体から派遣されて避難所で活動した組織ボランティアの割合が増加していた。今までにはあまりなかったこととして個人ボランティアの活躍が注目されていたが、特に震災後しばらくしてからは、組織ボランティアを支えた各種団体の活躍はめざましく、既存の団体に加えて、今回の地震を契機に新たに組織された大小様々なボランティア団体が被災地で活動していた（表2参照）。

ところで、非常に混乱していた被災地で活動したボランティアの必ずしも全員が成果を上げていたわけではなかった。かなりのボランティアは、「自分でも何かは役に立てるだろうし、そうしたい」という考えや動機に駆られ、十分な事前情報も無いままに現地に個人で駆けつけた。しかし、正常な都市機能が破壊されていた被災地では、ボランティア活動をするための最低限の技能や知識がないと、ボランティアを行いたいという意味だけでは、十分に活動ができず、他のボランティアの足を引っ張ったり、援助される側の被災者に迷惑をかけるといった問題が発生していた。

また、震災直後には特にそうであったが、組織を通じて被災地にボランティアを派遣したほとんどのボランティア団体には、このような甚大な被害が広域に及んでいる緊急事態で今までに活動を展開した経験がなく、ボランティアの意志を活かして効率よく活動を展開するためのノウハウ、つまり、どのようにボランティアを教育すればよいのか、彼らの活動を有効に展開することが出来る自己の組織をどのように編成すればよいのか、また他の組織とどのように連携を取ればよいのかなどについての知識が十分になかった。

そこで、貴重な意志を抱きながら本来の活動に携われずに、ただ被災地にとどまっているだけの「ボランティア難民」を生み出すことのないように、また、ボランティア団体が、活動を単独で、あるいは相互に連携をもって組織的に展開できずにボランティアの意志を活かしきれないようなことがないためには、今回の阪神・淡路大震災において活動した、特に組織ボラン

ティア（個人ボランティアについては、高木・玉木（1995）を参照のこと）から直接に学び、今後に役立てることの出来る情報を彼らから得る必要があると考える。

2. 災害時における援助活動の参加からその影響の出現に至るまでの過程

災害時における援助活動は、緊急事態に介入するという一過性の特徴を帯びているようだが、もし被災者及び被災地の状況が重大なものであると、それを改善するためにかなりの期間に渡って働きかけ続けることが必要である。そのため、緊急事態に一度介入すると、その後介入し続け、困窮者の状況改善に応じて介入を終了するまでの一連の過程が存在すると考えられる。また、活動後、この災害ボランティアとしての経験が、個人のボランティアについての態度や意欲に、さらにはそれを通じてその後のボランティア活動への参加に何らかの影響を及ぼす過程が活動の過程に伴うことが考えられる。したがって、彼らが活動に参加することを考えだした時から、活動を終了するまで、さらに、活動経験の影響を受けながら日常生活に戻るまでの全過程を解明する調査を実施する必要があるだろう。なお、そのような広範な一連の過程を全て捉えるためには、行動の全過程に関するモデルを設定し、それに基づいて調査を進めることが必要であるだろう。

緊急事態への介入行動については、すでに、Latané & Darley (1970) が援助行動の意思決定モデルとして「認知的判断モデル」を提案している。そこで、Latané らの5段階から成るそのモデルを参考にして、災害ボランティアの援助活動の過程とその影響の出現の過程に関する9段階から成るモデルを設定し、それを枠組みとして調査を実施することにした(図1)。

まず最初に、この図に沿って、「災害時における援助活動への参加からその経験の影響の出現に至るまでの過程」に関するモデルを阪神・淡路大震災における災害ボランティアに当てはめて説明しよう。

1) 事態発生 まず、事態（兵庫県南部大地震）が発生する。

2) 緊急事態認知過程

①事態発生の気づき：その事態（大地震）の発生を潜在的援助者が体感で、あるいはメディアを通じて知る。事態発生に気づかなかった場合にはこの過程からはずれてゆく。

②援助が必要な緊急事態との判断：その事態がどのような状態なのかを理解するために情報収集を行い、それらの情報に基づいてその事態が緊急で重大なものかどうかを判断する。緊急事態と判断しなかった場合にはこの過程からはずれてゆく。

3) 援助実行までの意思決定過程

①個人的責任性の受容の決定：潜在的援助者は、その緊急事態に介入する責任、つまり援助する責任が自分にあるかどうかを判断する。これは、困窮者の直面している事態

を自分と関わりのあることとして捉えるかどうかの判断である。今回の災害ボランティアは、災害が自分に関わりがあると捉えた人たちである。援助責任の受容を拒否した場合にはこの過程からはずれてゆく。

②被災者（地）の要求推定：責任を果たすために、まず最初に、被災地及び被災者について情報を収集して、被災地や被災者がどのような援助を必要としているのかを推定する。

③援助様式検索：次に、この被災者の要求を効果的に満たすのに有効な援助行動の様式を検索する。有効な様式を思いつけない場合にはこの過程からはずれてゆく。

④様式実行の可能性判断：有効な援助様式が見つかり、その援助様式が自分にとって実行可能なものかどうかを判断する。実行に必要な技術や知識が自分にないと判断した場合にはこの過程からはずれてゆく。

⑤援助実行の意思決定：最後に、援助効果、援助成果、そして援助コストの3側面からの推定結果を統合して援助行動を行うかどうかを判断する。なお、援助効果とは、自分の援助が役立って被災者がどの程度立ち直ることができるだろうかという側面であり、援助成果とは、援助によって自分自身どの程度得るものがあるか、つまり、援助にどの程度満足するだろうかという側面である。そして、援助コストとは、援助の実行に伴う犠牲や負担、及び、援助を行わないことに伴う犠牲や負担がどの程度かという側面のことである。潜在的援助者はこの3側面を検討、吟味し、援助実行を意思決定する。非実行を意思決定した場合にはこの過程からはずれてゆく。

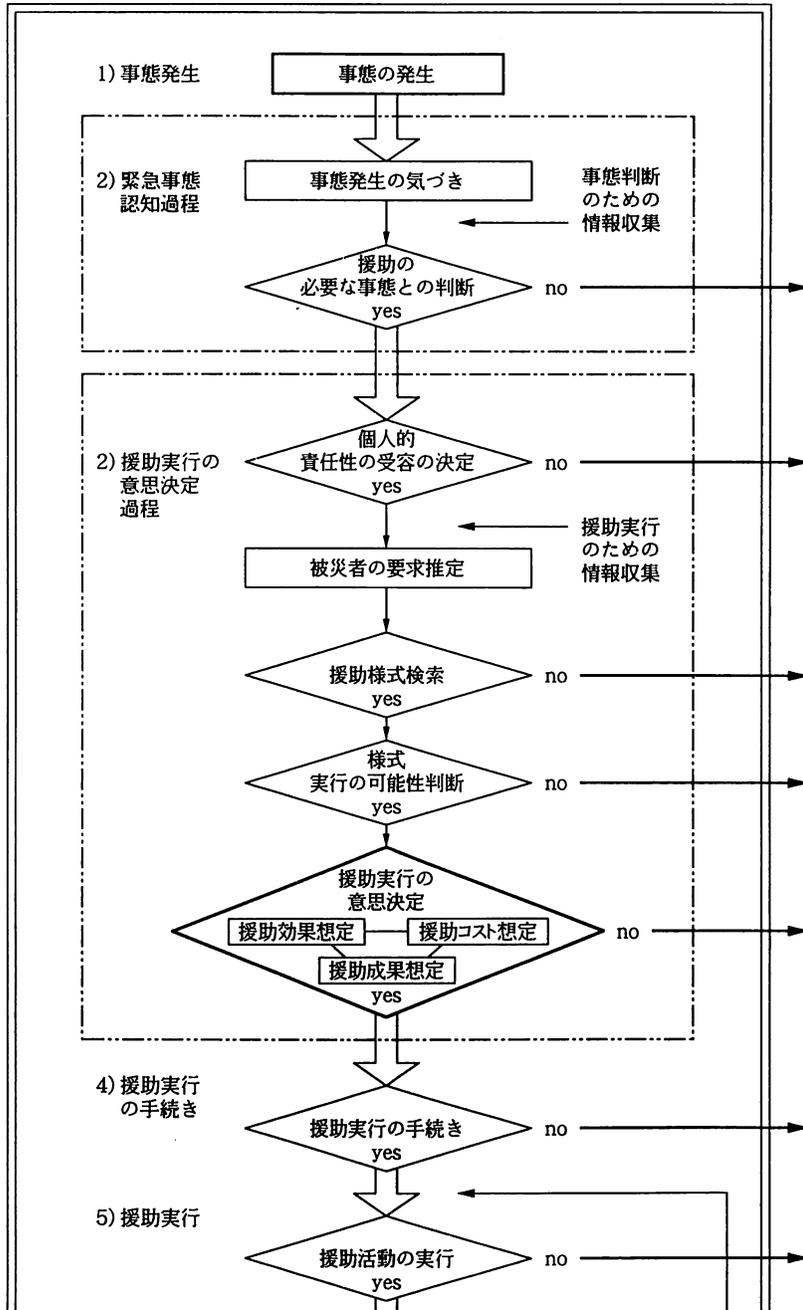
4) 援助実行の手続き 災害時の援助は、連続的に特定の場所で援助することが多く（Harrison, 1995）、その特定の場所で活動するために何らかの手続きが必要である。すなわち、既存の団体にボランティアとして登録したり、避難所にボランティアとして登録することが必要である。この段階は、災害時に特徴的な段階である。活動を開始するための登録などの手続きができない場合にはこの過程からはずれてゆく。

5) 援助活動の実行 援助活動を実際に行う。登録手続きを済ましても、種々の事情で援助活動を実行できない人はこの過程からはずれてゆく。

6) 援助活動終了の意思決定過程

①援助活動の認知：まず、自分が行ってきた援助活動を振り返る。

②援助終了の意思決定：次に、収集した情報から理解した被災者の現状から自己の援助活動を、援助効果、援助成果、援助コストの3側面から評価し、それを統合して、活動を継続するか終了するかを判断する。災害時における援助活動では、活動を続けることとそれを終了することで被災者とボランティアが得るだろうことと負担となるだろうことを全て考慮して、援助終了が決定される。例えば、被災者にとっての援助効果とボランティアにとっての援助成果が少ないのに、被災者とボランティアにとって



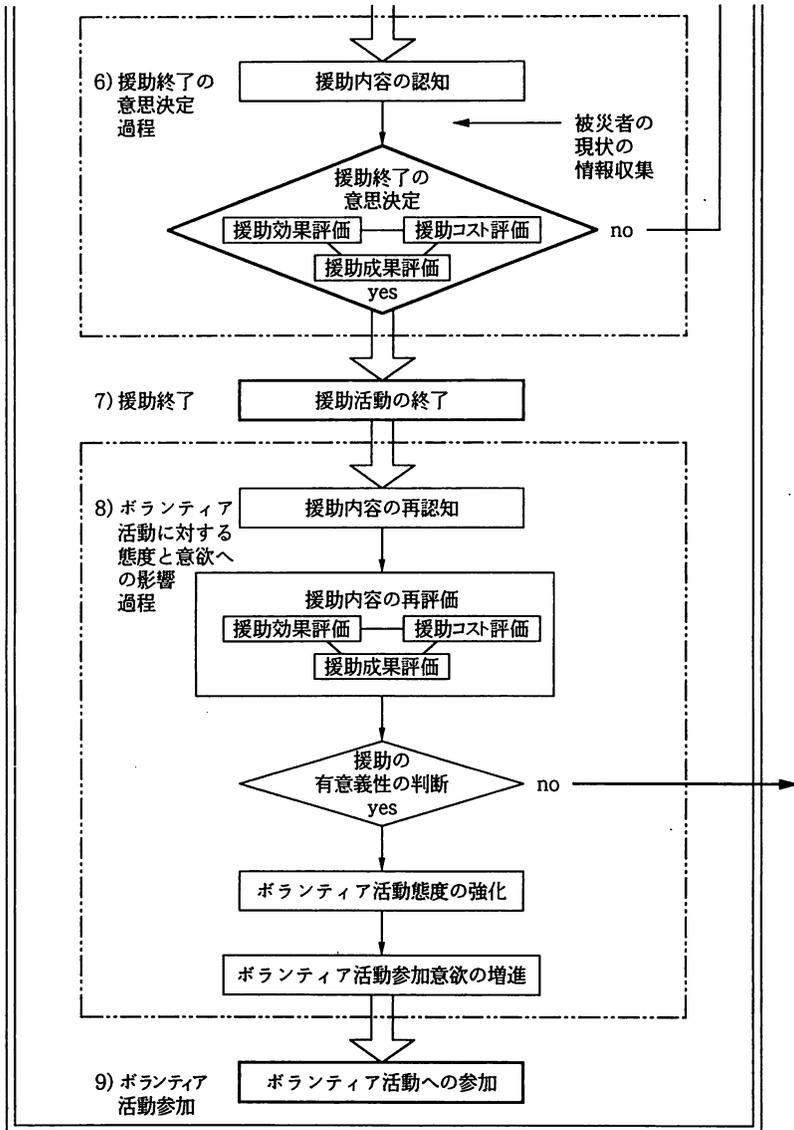


図1. 災害時における援助活動の参加からその影響の出現に至るまでの過程

の援助コストが大きい場合には、援助は終了されるであろう。

- 7) 援助終了 意思決定通りに、援助活動を終了する
- 8) ボランティア活動に対する態度と意欲への活動経験の影響過程
 - ①援助内容の再認知：援助終了後、自分が行ってきた援助活動について再認識を行う。
 - ②援助内容の再評価：それらについて、援助成果、援助効果、及び援助コストの3側面から再評価を行う。
 - ③援助活動の有意義性の判断：それらの再評価結果を統合して、自己の援助活動が有意義であったかどうかの判断を行う。無意義であると判断された場合には、ボランティア活動参加への影響過程からはずれてゆく。
 - ④ボランティア活動に対する態度の強化：援助活動の有意義性を認めた場合には、災害時におけるボランティア活動だけでなく、地域の活動としてのボランティア活動、あるいは福祉活動としてのボランティア活動の意義を見いだし、ボランティア活動に対する態度が一層好意的なものになる。
 - ⑤ボランティア活動への参加意欲の増進：態度変化だけでなく、ボランティア活動への参加意欲が増進される。
- 9) ボランティア活動参加 そして、実際に、地域でのボランティア活動に積極的に参加する。

以上が、「災害時における援助活動への参加からその経験の影響の出現に至るまでの過程」に関するモデルの説明である。

日本においては災害時に今回ほどの規模の援助活動が大々的に展開されたのは初めてのことである。「ボランティア元年」といわれるこの貴重な盛り上がりを一過性のブームとして終わらせるのではなく、また、ボランティア活動についての積極的な認識の変革を確固としたものとし、それを一般の人々にまで広めて、災害ボランティアに限らずに、福祉ボランティア、環境ボランティア、国際ボランティアといったボランティア活動全般を地道な市民活動として根付かせることが私たちの責務と考える。このような認識の元で行われた調査活動の結果を以下に報告する。

3. 災害時における援助活動の一連の過程を検証する調査

【目 的】

「災害時における援助活動への参加からその影響の出現に至るまでの過程」に関する9段階のモデルに沿って調査を行い、阪神・淡路大震災において組織的に活動に参加したボランティアの特徴を、主として、活動参加の経緯、活動内容、活動中に経験した問題、活動の評価、活

加成果、および、ボランティアに対する態度、意欲などに及ぼす活動経験の影響の諸点から明らかにする。

なお、組織的に活動に参加したボランティアにも2つのタイプがあり、以前からその団体に所属して既に各種の活動に参加していた会員ボランティアと、今回新たに救援プロジェクトに登録して、団体の活動に協力した救援ボランティアである。そこで、この2種のボランティアを比較し、以上の諸点における両者の差異も明らかにする。

そして、これらの知見が、震災に代表される危機状況において活動するボランティアによって編成される民間の防災および緊急事態対応組織のあり方を検討する際に、また、それらをも機能的に取り込んだ行政の地域防災計画を策定する際に、さらには、危機管理のための国家的な制度を整備する際に、その上に、マスコミュニケーション媒体が災害情報などのあり方を工夫する際に、役立つ情報となることが期待される。

【方 法】

- 1) 調査対象者：京都YMCAが阪神・淡路大震災の救援活動を展開するにあたって救援プロジェクトを計画し、それに参加できるボランティアを1995年1月末から3月までの期間に募集し、これに応募して氏名、連絡先を登録した救援ボランティア556名（男性194名、女性357名、不明5名）、京都YMCAの正会員200名（男性193名、女性7名）とThe Y's Men's Club of Kyotoの14クラブに所属する正会員および維持会員100名（男性97名、女性3名）の会員ボランティア300名、合計856名を調査の対象者とした。
- 2) 調査方法：個別に対象者に質問紙を郵送し、回答後に返送してもらう方法で調査を行った。なお、調査は無記名である。
- 3) 調査期日及び調査手続き：1995年10月24日に質問紙を発送した。返送の締め切り日を11月30日としたが、回収数が121と少なかったため、12月6日に調査協力への礼状を兼ねた催促状を発送し、1996年1月31日に締め切り日を延期した。そのため調査期間は99日と長期になった。最終的に、期限内に合計208票が返送されてきたが、その内に無効票が2票あった。有効票は、救援ボランティア158、会員ボランティア48であり、有効回収率は全体で24.1%、救援ボランティア28.4%、会員ボランティア16%であった。
- 4) 質問紙の構成：質問紙は、災害時における援助活動への参加からその影響の出現に至るまでの過程に関するモデルに沿って、5領域52設問とフェイス7、そして特記事項2の合計61設問で構成した（表3）。
- 5) 分析方法：反応の傾向を吟味するために救援ボランティアと会員ボランティア別にそれぞれ単純集計を行い、反応間の関連性を検定するために χ^2 検定を、種々の群間で反応得点の差の検定を行うために分散分析を行う。また、図1の「災害時における援助活動への参加

から影響の出現に至るまでの過程」の流れをみるために、パス解析を行う。さらに、これらの流れの違いに基づいて、どのようなボランティアのタイプがあるのかを把握するためにクラスター分析を行う。

表3. 調査された質問の項目

1. 調査対象者の特性
1) 性別 (M/F)
2) 年齢 (free-answer)
3) 職業 (10: single)
4) 兵庫県南部地震の体験の仕方 (3 件法)
5) 地震による自己の被害の程度 (3 件法)
6) 被災知人の有無 (Y/N)
7) ボランティア経験度 (3 件法)
2. 活動参加に至る経緯
1) 事態判断に利用された情報の源泉 (5: multi)
2) 事態判断において最も影響力のあった情報の源泉 (5: single)
3) 活動参加の決定に最も効果があった情報の源泉 (5: single)
4) 援助活動参加動機: 高木 (1983) の向社会的行動の動機を災害時における援助活動参加動機に適合するよう改訂した23項目 (5 件法)
5) 自己の援助の有効性推定 (5 件法)
3. 活動の認知と評価
1) 救援プロジェクト登録時期 (5: single)
2) 予定していた活動の内容 (18: multi)
3) 活動実行の有無 (Y/N)
4) 実際に行った活動の内容 (18: multi)
5) 活動上の問題点 (free-answer)
4. 活動終了に至る経緯
1) 活動目標の実現度 (5 件法)
2) 援助効果度 (5 件法)
3) 援助コスト (6: multi)
4) 活動の満足度 (5 件法)
5) 活動終了の理由 (free-answer)
5. 活動終了後のボランティア活動の再評価と活動経験の影響の出現
1) 活動満足度の再評価 (5 件法)
2) 満足・不満足の内容 (free-answer)
3) 活動によって自分が得たこと (活動成果) (8: multi)
4) 活動前の災害ボランティアの有意義性の認識度 (5 件法)
5) 活動後の災害ボランティアの有意義性の認識度 (5 件法)
6) 災害ボランティアの有意義な点 (free-answer)
7) ボランティア活動一般に対する態度の変化 (5 件法)
8) ボランティア活動一般についての関心度 (5 件法)
9) ボランティア活動一般に対する参加意欲度 (4 件法)
10) 参加したい活動の種類 (8: multi)
11) 活動終了後のボランティア活動への参加経験の有無 (Y/N)
12) 地域にボランティア活動を普及させるための活動経験の有無 (Y/N)
13) その活動内容 (free-answer)
6. 被災地との現在の関わり
1) 被災地についての現在の関心度 (5 件法)
2) 被災地訪問予定の有無 (Y/N)
3) 訪問目的 (free-answer)
* 特記事項 (free-answer)

【結果と考察】

調査に回答した206名のボランティアの中で、登録したが活動には参加していないものが6名いた。したがって、活動に関する質問項目については、200名のボランティアの回答が分析対象となった。

まず、調査回答者の特性と彼らの地震との関わり方を明らかにした後に、活動に携わったボランティアが援助活動に参加するようになった経緯、携わった活動の実態、活動を終了するに至った経緯、そして、活動した経験から彼らが受けた特にボランティアに対する態度や意欲への影響について、救援ボランティアと会員ボランティアとを比較しながら、明らかになったことを以下に記す。

1. 調査回答者の特性

1) 性別

調査に回答したものの男女比は表4に示す。回答者の76.7%を占める救援ボランティアにおいては、男性34.2%、女性64.6%と女性の割合が男性のそれを上回っている。しかもこの割合は、救援プロジェクトの登録者の男女比（男性34.9%、女性64.2%）とほぼ同じである。このことから、調査回答者が救援プロジェクト登録者の標本として代表性があると判断できる。なお、日本YMCA 阪神・淡路大震災地域復興キャンプ参加者意識調査研究委員会（1995）は、日本YMCAの主催する「阪神大震災復興キャンプ」に参加したボランティア1,002名を対象に質問紙法による意識調査を行っている。その参加者の男女比は、男性38%、女性62%と本研究のそれとほぼ同じであった。一方、経済企画庁国民生活局（1981）の日本におけるボランティア活動実態調査の結果でも、ボランティアの男女比は女性がわずかではあるが上回っていることから、災害ボランティアにおいてもその男女比は変わらないと言えよう。ところで、会員ボランティアにおいては、男性の占める割合が圧倒的に多い（89.6%）ことが示されているが、これ

表4. 調査対象者と回答者の性別

	男性	女性	不明	合計
救援登録者	194	357	5	556
%	34.9	64.2	0.9	100.0
救援ボランティア	54	102	2	158
%	34.2	64.6	1.2	100.0
会員	290	10	0	300
%	96.7	3.3	0.0	100.0
会員ボランティア	43	4	1	48
%	89.6	8.3	2.1	100.0

注：数値は人数

を京都YMCAの会員の男女比と比較すると、女性がわずかに多いが、あまり違ってないので、会員の標本代表性を持っていると考えられる。

2) 年齢

調査回答者の年齢層は表5に示す。有効回答数は救援ボランティア156、会員ボランティア47である。救援ボランティアにおいて最も多いのが20代であり、全体の43.2%を占めていた。次いで多いのが30代(30.0%)、40代(14.2%)の順であり、若年層だけでなく、中年層も活躍していたことが示された。会員ボランティアでも最も活躍していたのは全体の57.4%を占めていた40代であった。

表5. 調査回答者の年齢層

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	合計
救援ボランティア	17	67	31	22	15	3	156
%	11.0	43.2	30.0	14.2	9.7	1.9	100.0
会員ボランティア	0	0	7	27	10	3	47
%	0.0	0.0	14.9	57.4	21.3	6.4	100.0

3) 職業

調査回答者の職業は表6に示す。有効回答数は救援ボランティア154、会員ボランティア48であった。今回の災害ボランティアの一般的な特徴として、学生ボランティアが多数を占めていたといわれているが、救援ボランティアにおいても学生が、半数近く(45.5%)を占めていたことが確認された。他方、会員ボランティアにおいては自営業がその半分以上を占め(56.2%)、次いで、会社員(31.3%)となっており、学生や主婦の占める割合が極端に少ないことが特徴的である。

表6. 調査回答者の職業

	自営業	会社員	学生	主婦	その他	合計
救援ボランティア	18	33	70	19	14	154
%	11.7	21.4	45.5	12.3	9.1	100.0
会員ボランティア	27	15	0	1	5	48
%	56.2	31.3	0.0	2.1	10.4	100.0

4) 兵庫県南部地震の体験の仕方

1995年1月17日に発生した兵庫県南部地震をどのように体験したかについて、「体験(感)し、恐ろしい思いをした(3点)」「体験(感)したが、恐ろしい思いはしなかった(2点)」「体験(感)しなかった(1点)」の3件法で回答させた。有効回答数は、救援ボランティア154、会員ボランティア48であった。体験の仕方の割合を表7に示した。

表7より、地震を体験(感)し、恐ろしい思いをした人が6割以上を占めていることが示され(救援ボランティア63.0%、会員ボランティア68.7%、以降分析対象の種類を省略して数値

表7. 調査回答者の兵庫県南部地震の体験の仕方

	恐怖体験あり	体験あり	体験なし	合計
救援ボランティア	97	49	8	154
%	63.0	31.8	5.2	100.0
会員ボランティア	33	14	1	48
%	68.7	29.2	2.1	100.0

のみ記す)、彼らのこの恐怖体験が被災者への共感を促したであろうことが推測される。

5) 地震による自己の被害の程度

兵庫県南部地震によって、どの程度物質的な被害を受けたかについて、「多大な損害を受けた(家屋の倒壊や壁面の亀裂など)(3点)」「いくらかの損害を受けた(家具が倒れたなど)(2点)」「損害は全くなかった(1点)」の3件法で回答を求めた。有効回答数は、救援ボランティア156、会員ボランティア48であった。その比率は表8に示す。

表8より、損害の全くなかった人が大半を占めていたこと(73.1%, 68.7%)が示された。ラファエル・B(1989)は、災害時における救援者が、自分自身が被害を受けなかったことを喜び、後ろめたく感じ、その償いのために救援を行うと記している。調査回答者の多くは地震の恐怖を体験したが、被災者と異なり自分たちは損害をあまり受けなかったことが、彼らに一種のうしろめたさを感じさせ、それがボランティア活動への参加の原因の1つとなったと考えられる。

表8. 調査回答者の被害の程度

	損害多大	損害多少	損害なし	合計
救援ボランティア	1	41	114	156
%	0.6	26.3	73.1	100.0
会員ボランティア	1	14	33	48
%	2.1	29.2	68.7	100.0

6) 被災知人の有無

被災した知人の有無について質問した。有効回答数は、救援ボランティア155、会員ボランティア48であった。回答の比率は表9に示す。

表9より、被災知人のいる人がほとんどを占めていること(87.7%, 83.3%)が示された。援助活動への参加は、地震と恐怖の体験や被害を受けたことだけでなく、身近に被災した知人がいることも一因となる。知人が被災したことを知れば、地震の重大性を一層感じ、知人だけでなく一般の被災者にも共感し、被災者および被災地に対する援助の責任を受容しやすくなる。したがって、調査回答者のほとんどに被災した知人がいることが、彼らを救援プロジェクトに参加させたと考えられる。

表9. 調査回答者の被災知人の有無

	被災知人あり	被災知人なし	合計
救援ボランティア	136	19	155
%	87.7	12.3	100.0
会員ボランティア	40	8	48
%	83.3	16.7	100.0

7) ボランティア経験度

ボランティア活動を今までどの程度経験したことがあるかについて質問し、「かなりあった(3点)」から「全くなかった(1点)」までの3件法で回答させた。有効回答数は救援ボランティア156、会員ボランティア48であった。かなりあったと回答したものを経験豊富群、少しあったと回答したものを有経験群、全くなかったと回答したものを無経験群とし、その比率を示したのが表10である。

表10より、救援ボランティアにおいては、ボランティア経験のないものが34.6%もいるのに対して、経験豊富なものが19.9%と少ない。これに比して、会員ボランティアにおいては、無経験のものが4.2%と非常に少なく、活動経験のあるものが95.8%と大多数を占めていることが示された。

表10. 調査回答者のボランティア経験

	経験豊富群	有経験群	無経験群	合計
救援ボランティア	31	71	54	156
%	19.9	45.5	34.6	100.0
会員ボランティア	18	28	2	48
%	37.5	58.3	4.2	100.0

2. 活動参加に至る経緯

1) 活動参加のための事態判断に利用された情報の源泉

ボランティア活動に参加しようかどうかを決定するために被災地が援助の必要な状態かどうかを判断する必要がある。その際に利用した情報の源泉について、「自分自身(被災地の状況を自分自身で確認したこと)」「マス・メディア」「パーソナル・メディア」「各種団体」の4つを提示し、自分の場合に当てはまるものを全て選択させた。4つの源泉の被選択件数は表11に示す。

表11によると、救援ボランティアも会員ボランティアも2つ以上の源泉からの情報によって事態判断を行い、その中でもマス・メディアが情報源としてより頻繁に使われていたようである(89.1%, 87.5%)。この源泉に次いで、救援ボランティアにおいては、パーソナル・メディアが約6割の人に利用されていたのに比して、会員ボランティアでは所属団体を含む各種団体からの情報が約7割の人に利用されていた。

表11. 活動参加のための事態判断に利用した情報の源泉（複数回答）

	自分自身	マス・メディア	パーソナル・メディア	各種団体	合計
救援	48	139	97	58	342
情報/合計件数	14.0%	40.6%	28.4%	17.0%	100.0%
情報/人数	30.8%	89.1%	62.1%	37.2%	219.2%
会員	18	42	22	33	115
情報/合計件数	15.6%	36.5%	19.1%	28.7%	100.0%
情報/人数	37.5%	87.5%	45.8%	68.7%	239.6%

注：救援ボランティアにおいては、n = 156
 会員ボランティアにおいては、n = 48

2) 事態判断において最も影響力のあった情報の源泉

つぎに、利用された情報のうち、被災地が援助の必要な事態だと判断させる上で最も影響力のあった情報の源泉について、前述の4カテゴリーから1つを選択させた。4つの源泉の被選択件数は表12に示す。有効回答数は、救援ボランティア156、会員ボランティア48であった。

援助が必要な事態だと判断する際には、マス・メディアだけでなくパーソナル・メディアによる情報も大半の人が利用していたが、表12のように、最も影響力の強かったのは、マス・メディアが伝えた情報であったことがこの結果から明らかになった。

表12. 事態判断で最も影響力があった情報の源泉

	自分自身	マス・メディア	パーソナル・メディア	各種団体	合計
救援ボランティア	22	113	13	8	156
%	14.1	72.4	8.3	5.1	100.0
会員ボランティア	6	37	2	3	48
%	12.5	77.1	4.2	6.2	100.0

3) 活動参加の決定に最も効果があった情報の源泉

さらに、活動参加を決定する際に最も効果があった情報の源泉を、前項と同様に4カテゴリーから1つを選択させた。4つの源泉の被選択件数は表13に示す。有効回答数は、救援ボランティア155、会員ボランティア47である。

活動参加を決定する上でも、やはり、マス・メディアからの情報が最も効果的であったことがこの結果から窺える。ところで、表12の援助の必要性を認識させる上で最も影響力を発揮した情報では、いずれのボランティアにおいても、パーソナル・メディアを挙げていた人が1割にも満たなかったが、活動参加を決意する際には、2割程の人（20.6%、19.1%）が効果があったと回答している。このことは、パーソナル・メディアによる情報が行動意思決定の際には有力であるという先行研究の知見と一致していると考えられる。また、特に、会員ボランティアにおいては、事態判断において最も影響力があった情報の源泉として各種団体を挙げた人はわずか6.2%であったが、参加決定の際にはそれが効果的であったとした人が最も多かった

(36.2%)。会員ボランティアは、特に所属しているボランティア団体から、参加決定に必要な情報を得ると考えられるため、このような結果となったのであろう。

表13. 活動参加の決定において最も効果のあった情報の源泉

	自分自身	マス・メディア	パーソナル・メディア	各種団体	合計
救援ボランティア	22	87	32	44	155
%	14.2	56.1	20.6	9.0	100.0
会員ボランティア	8	13	9	17	47
%	17.0	27.7	19.1	36.2	100.0

4) 援助活動への参加動機

災害ボランティアはどのような動機から活動に参加したのであろうか。高木(1983)は、震災のような緊急事態をも含めた種々の援助事態に人々が介入する際の動機を明らかにしている。そこで、高木の動機項目の中から災害時の援助動機に適合するものを23項目選択し、それらの動機が今回の自分の活動参加の動機にどの程度あてはまるかについて、「あてはまる(5点)」から「あてはまらない(1点)」までの5件法で評定することを求めた。

(1) 災害時の援助活動への参加動機の構造

23項目の活動参加動機に関する救援ボランティアと会員ボランティアの評定データに基づき、両ボランティアを込みにした主成分分析を行い、その結果をバリマックス回転した。なお、因子数については、固有値及びスクリープロットを参考にし、7因子構造が適当であると判断した。回転後の因子負荷量行列を表14に示す。以下では、それらの7因子の解釈と命名を行う。

第1因子は、「被災者が気の毒に思えたので」「自分が援助しなければならないと感じたから」「自分が思いやりのある愛他的な人間だから」などの項目が高く負荷し、被災者に共感すると共に、自分が愛他的な人間だから援助の責任を積極的に受容して援助しようとしていることから『共感と愛他的性格に基づく援助責任の受容』動機と命名する(固有値2.85, 寄与率15.4%)。第2因子は、「以前にこのような経験をして良い気持ちになった経験があったので」「今までに誰かに援助されて助かった経験があったので」「今までにこのような援助を行った経験があったから」の3項目が高く負荷し、援助者に今まで援助したり援助されたりした経験があることと、その援助経験が好ましいものであったために援助を行おうとしていることから『好ましい援助、被援助経験』動機と命名する(固有値1.87, 寄与率10.7%)。第3因子は、「援助すれば何らかの報酬や返礼が期待できたから」や「援助しないためにこうむる犠牲が大きかったから」などの項目が高く負荷し、援助コストや非援助コストの損失と逆に援助リワードや非援助リワードの利得とを考え合わせて援助する方が得であると判断して援助しようとしていることから『利得・損失計算』動機と命名する(固有値1.78, 寄与率7.3%)。第4因子は、「被災地の神戸やそこに住んでいる被災者たちが好きだから」と「被災地に知り合いがいたから」の2項目が高く負荷し、被災地や被災者に好意的態度を抱いているために援助しようとしていることから『被

表14. 回転後因子負荷量（7因子構造）

	factor1	factor2	factor3	factor4	factor5	factor6	factor7	活動参加動機項目
M16	0.69715	-0.05884	-0.03942	-0.05939	0.06401	0.06011	0.12241	被災者が気の毒に思えたので
M22	0.66861	0.24106	0.14871	-0.02791	0.00890	0.21855	0.01242	日頃から何か良いことをしたいと思っていたので
M13	0.66169	0.11412	0.12726	0.11232	0.06321	0.10604	-0.15628	自分が思いやりのある愛他的な人間だから
M20	0.52896	0.20847	-0.28867	-0.04586	-0.26913	0.06974	0.21528	自分が援助しなければならぬと感じたから
M4	0.41475	0.15705	-0.18428	0.32830	-0.15332	-0.07694	-0.35941	困っているときは、お互いに助け合わねばならないと思ったから
M12	0.37690	0.07614	0.08085	0.31766	0.35041	-0.01971	0.00974	援助してあげたいと思わせる特徴を被災者たちが持っていたから
M7	0.34260	-0.22046	0.21483	0.05265	0.32942	0.15482	-0.27438	援助するために自分がこころむる犠牲が小さかったから
M19	0.24080	0.73937	0.29851	0.08411	0.06713	0.01599	-0.03396	以前にこのような経験をjして良い気持ちになった経験があったので
M21	-0.07490	0.72294	0.08895	0.19641	-0.06008	0.17479	0.16395	今までに誰かに援助されて助かった経験があったので
M6	0.23784	0.61691	-0.01653	-0.16056	0.19511	-0.15878	-0.21193	今までにこのような援助を行った経験があったから
M18	0.03617	0.12159	0.76638	-0.02225	-0.04644	0.02130	0.01261	援助すれば何らかの報酬や返礼が期待できたから
M15	0.06443	0.11681	0.66303	0.10063	0.15253	0.12878	0.09083	援助しないためにこころむる犠牲が大きかったから
M11	0.54694	0.02899	-0.58026	0.08209	0.01610	-0.01078	0.10580	被災者や被災地には援助が必要だと思ったので
M10	0.03440	-0.11309	0.01598	0.77121	-0.06239	0.15287	0.17520	被災地の神戸やそこに住んでいる人たちが好きだから
M8	0.02240	0.14229	0.03868	0.74894	0.02756	-0.00776	-0.04794	被災地に知り合いがいたから
M1	0.01461	0.11330	-0.04183	-0.26584	0.64995	0.09219	-0.02186	援助するよりに直接誰かに頼まれたので
M23	-0.08832	-0.07950	0.13178	0.09715	0.63407	0.00788	0.23121	特にはっきりとした目的もなく
M9	-0.02271	0.26733	-0.03897	0.43018	0.51519	-0.05854	-0.08980	すでに援助している人が他にいたもので
M3	0.05855	-0.09359	0.04240	0.08916	-0.05750	0.78679	-0.04543	援助しようとする人が自分の周りにはほとんどいなかった
M2	0.21730	0.06053	-0.04620	-0.01771	0.41132	0.59259	-0.04936	援助しようとして決心したときに気分が良かったから
M14	0.10919	0.23915	0.39177	0.01687	0.00627	0.55843	0.01255	他者の目が気になったので
M17	0.19217	-0.01525	0.02478	0.14971	0.02303	-0.13590	0.81931	自分が被災地の近くに住んでいるので
M5	0.48502	-0.04551	-0.03634	0.09536	-0.23142	-0.13877	-0.48852	自分の援助が被災者や被災地にとって何か役に立つと思ったから
固有値	2.8519	1.8719	1.8525	1.7802	1.7285	1.5261	1.3926	
寄与率	0.1536	0.1065	0.0731	0.0689	0.0628	0.0565	0.0439	

災地や被災者への好意的態度』動機と命名する(固有値1.84, 寄与率8.0%)。第5因子は、「援助するように直接誰かに頼まれたので」「特にはっきりとした目的もなく」といった項目が高く負荷し、援助する積極的な意図はないが、誰かに頼まれてしまったので止むなく援助を行うということから『援助要請への応諾』動機と命名する(固有値1.73, 寄与率6.3%)。第6因子は、「援助しようとする人が自分の周りにはほとんどいなかったので」「援助しようとしたときに気分が良かったから」「他者の目が気になったので」の3項目が高く負荷し、周囲の人は行わない被災地への援助を行うことで他者からの非難を避け、今の良い気分を維持したいために援助を行おうとしていることから『良い気分の維持・発展』動機と命名する(固有値1.53, 寄与率5.7%)。第7因子は、「自分が被災地の近くに住んでいるので」と「自分の援助が被災者や被災地にとって何か役に立つと思ったから」(逆転項目)の2項目が高く負荷し、自分の行動が特に役立つとは思われないが、たまたま被災地の近くに住んでいるので援助しようとしていることから『被災地との近接性』動機と命名する(固有値1.39, 寄与率4.4%)。

(2) ボランティアのタイプと地震との関与度の違いによる活動参加動機の差異

援助活動への参加動機が、ボランティアのタイプや地震との関与の程度によって異なるかどうかを明らかにするために、救援ボランティアか会員ボランティアかの2つのボランティアタイプと、地震の体験と被害の程度と被災知人の有無の3項目から合成された地震との関与度を中央値で分割した高群と低群の2群とで、活動参加動機の簡便因子得点がそれぞれがどのように異なるかを検定するために、2×2の二要因配置の分散分析を行った。その結果を表15に示す。

表15. 援助活動参加動機についての分散分析結果(要約)

	責任性の受容	援助経験	損得計算	被災地・者への好意	要請への応諾	気分の維持	被災地と近接
ボランティアタイプ	4.86*	12.98***	0.53	4.41*	9.86**	0.20	7.91*
(救援・会員)	救<会	救<会		救>会	救<会		救>会
地震の関与度	0.03	2.00	0.27	6.14*	2.02	0.09	2.29
(High・Low)				H<L			
タイプ×関与度	0.59	0.27	2.40	1.42	0.54	0.46	0.01

注1) : 数値は、F値

注2) : 有意水準は、*** p < .001, ** p < .01, * p < .05

① ボランティアタイプの主効果

表15のように、『損得計算』動機と『良い気分の維持』動機を除く5つの動機でボランティアタイプの有意な主効果が認められた。そこで、主効果が認められた動機について、以下に詳しく見てみよう。

『共感と愛他的性格に基づく援助責任の受容』動機は、「被災者が気の毒に思えたので」「自分が思いやりのある愛他的な人間だから」などの項目で構成されているが、分散分析の結果、地震との関わりに関係なく、会員ボランティア(M=3.52)の方が、救援ボランティア

($M=3.18$) よりもこの動機によって今回の援助活動に参加したことが示された ($F(1/189)=4.86, p<.05$)。このことは、救援ボランティアよりも会員ボランティアの方が一層自己を愛他的な人間であると自覚し、自分を犠牲にしてでも他者のために行動しようという“愛他的意識”の持ち主であることを示唆している。

『好ましい援助、被援助経験』動機は、平均点の低さから判断して、今回の参加動機にあまりあてはまっていないようである。したがって、会員ボランティア ($M=2.29$) よりも救援ボランティア ($M=1.71$) の方がこの動機によって今回の活動に参加したのではないと言えるだろう ($F(1/192)=12.98, p<.001$)。しかし、先述のように、ボランティア経験の程度が、救援ボランティアよりも会員ボランティアの方が一層豊富であり、そのために彼らの場合、この動機が一層参加動機になりやすかったことが窺える。

『援助要請への応諾』動機においても、救援ボランティア ($M=1.61$) の方が、会員ボランティア ($M=2.09$) よりもこの動機から今回の活動に参加したのではないと言えるだろう ($F(1/190)=9.86, p<.01$)。しかし、どちらかといえば、救援ボランティアの方が、一層主体的に活動に参加しやすかったようだ。

『被災地や被援助者への好意的態度』動機において、会員ボランティア ($M=2.32$) の方が、救援ボランティア ($M=2.76$) よりもこの動機で今回の活動に参加したのではないと言える ($F(1/192)=4.41, p<.05$)。しかし、どちらかといえば、救援ボランティアの方が、被災地や被災地の人々が好きで活動に一層参加しやすかったことが窺える。

『被災地との近接性』動機においても、会員ボランティア ($M=1.91$) の方が救援ボランティア ($M=2.36$) よりもこの動機で今回の活動に参加したのではないと言えるだろう ($F(1/191)=7.91, p<.01$)。しかし、どちらかといえば、救援ボランティアの方が、自分の住んでいるところが被災地に近いことによって一層活動に参加しやすかったことが窺える。

②地震との関与度の主効果

表15のように、地震との関与度の要因は、『被災地や被災者への好意的態度』動機のみで有意であった ($F(1/192)=6.14, p<.05$)。つまり、地震との関与度が高い群 ($M=2.32$) の方が低い群 ($M=2.76$) よりもこの動機から今回の活動に参加したのではないことが示された。しかし、どちらかといえば、地震の恐怖を体験せず、自分は被害に遭わず、被災知人もいない地震との関与度の低い群の人々は、被災地に知人がいたことで被災地やそこに住んでいる人たちが好きであるという理由で今回の活動に参加しやすかったことが窺える。

なお、『利得・損失計算』『良い気分の維持・発展』動機においては、どちらの要因の主効果も有意ではなかった。さらに、交互作用はどの動機においても有意ではなかった。

5) 自己の援助の有効性推定

活動に参加する以前に、自分が被災地や被災者の役にどの程度立つと考えていたかを、「役立つと思った (5点)」から「役立つとは思わなかった (1点)」までの5件法で回答することを

求めた。その結果は表16に示す。

いずれのタイプのボランティアにおいても、多くの人たち（77.0%、86.6%）が、役立つ、あるいは少しは役立つと思って活動に参加したことが示された。あまり役立たない、あるいは役に立つとは思わないがとにかく何かしなければという気持ちに駆られて活動に参加した人（15.1%、8.9%）は、事態の重大性からかなりいると予想されたが、比較的少なかった。

表16. 自分の援助の有効性推定

	救援ボランティア(%)	会員ボランティア(%)
役立つとは思わなかった	5 (3.3)	1 (2.2)
あまり役立つとは思わなかった	18 (11.8)	3 (6.7)
どちらともいえない	17 (11.2)	2 (4.4)
少しは役立つと思った	100 (65.8)	33 (73.3)
役立つと思った	12 (11.2)	6 (13.3)
合計	155 (100.0)	45 (100.0)

3. 活動の認知と評価

ボランティアは、どのような援助活動に関わり、それらの活動をどのように受け取り、評価していたか、また、活動に携わった自分自身をどのように評価していたかを、明らかにする。

1) 救援プロジェクト登録時期

京都 YMCA の「救援プロジェクト」に登録した時期を、地震発生当日から1週間の間（1月17日～23日）、地震後1週間から2週間の間（1月24日～30日）、地震後2週間から1カ月の間（1月31日～2月16日）、地震後1カ月から1カ月半の間（2月17日～28日）、地震後1カ月半から2カ月の間（3月1日～16日）の5つの時期に分類し、どの時期に登録したかを質問した。表17は、その度数分布を示したものである。有効回答数は147である。なお、この質問は会員ボランティアには行っていない。

表17より、地震発生から1カ月の間に救援プロジェクトに登録した人が大半を占めており（77.6%）、彼らは、その時期に被災者および被災地に対して何らかの援助行動をしたいと決心したと思われる。なお、これは、実際に援助活動を行った時期とは必ずしも一致せず、いわゆる阪神・淡路大震災への介入の個人的責任性を受容した時期であると考えられる。

表17. 救援プロジェクト登録時期

	地震当日～1週間	1～2週間	2週間～1カ月	1カ月～1カ月半	1カ月半～2カ月	合計
人数	21	38	55	23	10	147
%	14.3	25.9	37.4	15.6	6.8	100.0

2) 予定していた活動の内容

援助を行おうと決心したときに、どのような活動を行おうと考えていたかを質問した。応答カテゴリとしては、救援物資や義援金の提供を行う「物資の提供」、実際に被災地で炊き出し

や必要な情報交換などを行う「被災地でのボランティア活動」、被災地への援助のためにその地元で必要な活動を行う「被災地外でのボランティア活動」、被災者に部屋や貸家を提供する「被災者の受け入れ」の4項目を設けた。その結果、回答者全員が4カテゴリー全ての援助活動の実行を予定していたことが示された。彼らは、これらの中から自分にとって最も実行可能なものから順に行っていこうとしていたのであろう。

3) 活動の実行の有無

実際に、何らかの援助活動を行ったかどうかを質問した。有効回答数は救援ボランティア156、会員ボランティア47であった。その結果、ほとんど全員（97.4%、95.7%）が何らかの活動を行ったことが明らかになった。

4) 実際に行った活動の内容

では、実際に、どのような援助活動を行ったのかを、『予定の活動内容』と同様に4項目を挙げて、あてはまるもの全てを回答するように求めた。その度数分布を表18に示す。

表18のように、救援ボランティアは一人平均約1.8件の活動を行い、会員ボランティアは2.3件の活動をしていたことが示された。被災地内活動は、どちらのタイプのボランティアにおいても大半の人（84.1%、87.5%）が行っているが、物資の提供と被災地外活動は会員ボランティアの方が多く行っており、これが活動件数の差の原因になっていると思われる。

表18. 活動内容（複数回答）

	物資の提供	被災地内活動	被災地外活動	受け入れ	合計
救援ボランティア	102	132	43	5	282
件数/合計件数	36.2%	46.8%	15.2%	1.8%	100.0%
件数/人数	65.0%	84.1%	27.4%	3.2%	179.6%
会員ボランティア	43	42	21	3	109
件数/合計件数	39.4%	38.5%	19.3%	2.8%	100.0%
件数/人数	89.6%	87.5%	43.7%	6.2%	227.1%

注：救援ボランティアにおいては、n=157

会員ボランティアにおいては、n=48

5) 活動上の問題点

活動を行っていく上で経験した問題について、自由記述させた。その結果、得られた回答を内容分析したところ、「災害時のボランティア活動についての経験不足」「ボランティアの疲労の蓄積」「ボランティア同士で意識に差があること」「ボランティア団体のネットワークの不確立」などといったボランティア側の問題、「ボランティアへの被災者の歩み寄りがない」「ボランティアについての認識不足」といった被災者側の問題、「行政の対応の遅れ」といった行政側の問題、そして、その他の問題に分けることが出来た。そこで、それらを問題の所在ごとに分類し、その分布を示したのが表19である。

表19より、活動中、救援ボランティアにおいては、1人平均約1.3件の問題を、会員ボランティアにおいては、1人平均約1.2件の問題を抱えていたことが示された。また、抱えていた問

題の内容を見てみると、どちらのタイプのボランティアにおいても、ボランティア側の問題を抱えながら活動していた人が半数余り（66.0%、50.0%）を占めている。災害ボランティア活動が大規模に展開された阪神・淡路大震災では、援助者としてのボランティアが様々な問題を抱えていたことが指摘されていたが、本調査の結果からみても、ボランティア団体は、平常時から災害時の活動にも焦点を当て、災害時における援助活動支援体制の確立や、ボランティア・リーダーの育成などにさらに取り組んでゆくことが望まれるであろう。また、道路事情の劣悪や情報の混乱、救援物資の需要と供給のズレといった災害時特有の問題も挙げられており、行政や各種ボランティア団体との横のつながりであるネットワークを固め、このような問題に対処してゆく必要があるだろう。

表19. 活動上の問題点（複数回答）

	救援(件数/合計)(件数/人数)	会員(件数/合計)(件数/人数)
■ ボランティア側の問題	62(49.2%)(66.0%)	15(42.9%)(50.0%)
経験不足	12	5
ボランティア意識に差	10	0
ボランティアの疲労	7	2
活動方針不明瞭	7	0
ネットワーク不確立	15	2
災害時の対応不確立	6	4
人員配置不適切	5	2
■ 被災者側の問題	26(20.6%)(27.7%)	6(17.1%)(20.0%)
ボランティア認識不足	8	4
ボランティアへの歩みよりなし	18	2
■ 行政側の問題	4(3.2%)(4.3%)	0(0.0%)(0.0%)
行政の対応の遅れ	4	0
■ その他	34(27.0%)(36.2%)	14(40.0%)(46.7%)
情報の混乱	1	8
物資の需要と供給のズレ	32	3
道路事情の劣悪	0	1
野次馬による邪魔	1	0
合計	126(100.0%)(134.0%)	35(100.0%)(116.7%)

注：救援ボランティアにおいては、n=94

会員ボランティアにおいては、n=30

4. 活動終了に至る経緯

災害時における援助活動は、被災者及び被災地の状況がある程度改善され、後は被災者自身の自助と自立努力に任せられると判断されると、終了する。本調査において明らかとなったそれらの活動終了に至る経緯を以下に記す。

1) 活動目標の実現度

活動開始時点で活動目標としていたことが活動によって実現できていると思っていたかどうかを質問し、「十分にできている（5点）」から「全くできていない（1点）」までの5件法で回答させた。その度数分布を表20に示す。有効回答数は、救援ボランティア152、会員ボランティ

ア47である。

表20より、救援ボランティアよりも会員ボランティアの方が、目標達成が十分に、あるいは少しはできていると感じていた人が多いようである(36.8%, 49.0%)。目標の実現度が、ボランティアのタイプによって異なるかどうかをみるために、ボランティアタイプを独立変数にし、目標の実現度を従属変数にした一要因の分散分析を行った。その結果、ボランティアタイプによって、実現度の異なる傾向のあることが認められた($F(1/191)=2.97$, $p < .10$)。すなわち、会員ボランティア ($M=3.33$) の方が、救援ボランティア ($M=2.90$) よりもやりたいと思っていたことができていると一層感じる傾向にあった。

表20. 活動目標の実現度

	救援ボランティア(%)	会員ボランティア(%)
全くできていない	20(13.2)	2(4.3)
あまりできていない	52(34.2)	12(25.5)
どちらともいえない	24(15.8)	10(21.3)
少しはできている	47(30.9)	20(42.6)
十分にできている	9(5.9)	3(6.4)
合計	152(100.0)	47(100.0)

注：数値は人数

2) 援助効果度

自分の活動が、被災者にどの程度役に立っていると思っていたかを、「役立っている(5点)」から「役立っていない(1点)」までの5件法で回答させた。その結果を表21に示す。有効回答数は、救援ボランティア152、会員ボランティア47である。

表21より、役立っている、あるいは少しは役立っていると感じていた人は、救援ボランティアよりも会員ボランティアに多いようであり(60.5%, 85.1%)、逆に、救援ボランティアには、役立っていない、あるいはあまり役立っていないと感じていた人(19.7%)もいくらかいることが示された。そこで、ボランティアのタイプによって援助効果度に差があるかどうかをみるために、ボランティアタイプを独立変数にし、援助効果度を従属変数にした一要因の分散分析を行った。その結果、ボランティアタイプの主効果が認められた($F(1/191)=7.44$, $p < .01$)。どちらのボランティアも自己の活動の効果を評価していたが、会員ボランティア ($M=4.10$) の方が、救援ボランティア ($M=3.55$) よりも一層被災者のために役立ったと感じていたことが明らかとなった。

援助活動を行っても被災者から肯定的に評価されなかったり、何の反応もない場合には援助者は無力感に襲われることとなる。しかし実際のところ、ボランティアの存在は、被災者を励まし、ボランティアに対する被災者の肯定的な評価がボランティアに伝わって阪神・淡路大震災におけるひとつの灯となっていた。援助活動が失敗に終わるとその後の援助活動は抑制され

るが、成功することによって援助活動のポジティブな経験はその後の援助を促進する。そのため、この援助効果はボランティア活動がその後発展するかどうかを左右する重要な点と考えられる。

表21. 援助効果度

	救援ボランティア(%)	会員ボランティア(%)
役立っていない	5(3.3)	0(0.0)
あまり役立っていない	25(16.4)	1(2.1)
どちらともいえない	30(19.7)	6(12.8)
少しは役立っている	76(50.0)	32(68.1)
役立っている	16(10.5)	8(17.0)
合計	152(100.0)	47(100.0)

注：数値は人数

3) 援助コスト

活動を行う上でどのような負担、犠牲を払っていたかを、交通費や救援物資の調達費などの「金銭的成本」、会社を休んだり、学校を休むなどの「時間的成本」、きつい労働をしたなどの「労力コスト」、二次災害の恐れがあったなどの「危険コスト」、そして、「その他」「コストなし」の項目を並べ、それらの中からあてはまるものを全て選択させた。その結果、「その他」の項目から「精神的コスト」の回答を得て、独立の項目とした。それら7項目についての度数分布を表22に示す。

「コストなし」の人は少なく(8.5%, 2.1%), 彼らを除くと、救援ボランティアにおいては、1人平均約1.8個のコストを、会員ボランティアにおいては、1人平均約2.4個のコストを抱えていることが明らかとなった。次に、コストの内容をみると、救援ボランティアにおいては、金銭的成本を負担していたものが大半(80.9%)を占め、次いで、時間的成本が約半数の人(49.0%)に負担されていたことが示された。一方、会員ボランティアでは、金銭的成本(77.1%)と時間的成本(87.5%)をほとんどの人が負担し、また労力コストを抱えていた人が半数余り(52.1%)いることが明らかになった。

表22. 援助コスト(複数回答)

	金銭コスト	時間コスト	労力コスト	危険コスト	精神コスト	合計	コストなし
救援ボランティア	123	73	30	19	5	250	13
件数/合計件数	49.2%	29.2%	12.0%	7.6%	2.0%	100.0%	—
件数/人数	80.9%	48.0%	19.7%	12.5%	3.3%	164.5%	8.5%
会員ボランティア	37	42	25	5	2	111	1
件数/合計件数	33.3%	37.8%	22.5%	4.5%	1.8%	100.0%	—
件数/人数	77.1%	87.5%	52.1%	10.4%	4.2%	231.3%	2.1%

注：救援ボランティアにおいて、n=152

会員ボランティアにおいて、n=48

ところで、ながた支援ネットワーク（1995）は、同ネットワークでボランティア活動をした人のうち、住所の把握されている418人を対象に質問紙を用いた郵送調査を4月に実施し、7月末までに返送した198人の回答結果をまとめている。それによると、金銭的成本を自己負担している人が大半を占め（87.4%）、その負担額は、表23に示すように、カテゴリーとしては5万円以上が19.2%と最も多いが、5万円未満は60.1%であった。この結果は、援助活動を展開する人たちが、その労力や時間的コストのほかにかかなりの金銭的成本も負担しており、様々なボランティアへの補助制度を確立していく必要性を示唆している。

表23. 金銭的成本：自己負担分
(ながた支援ネットワーク, 1995より)

円	0	1万未満	1~2万	2~3万	3~4万	4~5万	5万以上	不明	合計
負担金	25	30	26	22	21	21	38	15	198
(%)	12.6	15.2	12.6	11.1	10.6	10.6	19.2	7.6	100.0

4) 活動の満足度

「目標の実現度」「援助効果度」「援助コスト」の3点を鑑みて活動当時、どの程度自分の活動に満足していたかを、「満足している（5点）」から「満足していない（1点）」までの5件法で回答させた。有効回答数は、救援ボランティア151、会員ボランティア47である。表24に回答の度数分布を示す。

表24より、救援ボランティアにおいては、満足していない、あるいはあまり満足していない人（48.3%）の方が、満足している、あるいは少し満足している人（35.1%）よりも多いが、逆に、会員ボランティアにおいては、後者が51.0%と過半数を占め、前者（25.6%）よりも多いことが示された。そこで、活動当時の満足度が救援ボランティアと会員ボランティアで異なるかそうかをみるために、ボランティアのタイプを独立変数にし、満足度を従属変数にした一要因の分散分析を行った。その結果、ボランティアタイプの有意な主効果が認められ（ $F(1/191) = 4.74, p < .05$ ）、会員ボランティア（ $M = 3.44$ ）の方が救援ボランティア（ $M = 2.88$ ）よりも、当時、自分の活動に一層満足していたことが明らかになった。

表24. 活動の満足度

	救援ボランティア(%)	会員ボランティア(%)
満足していない	21(13.9)	2(4.3)
あまり満足していない	52(34.4)	10(21.3)
どちらともいえない	25(16.6)	11(23.4)
少し満足している	43(28.5)	19(40.4)
満足している	10(6.6)	5(10.6)
合計	151(100.0)	47(100.0)

注：数値は人数

5) 活動終了の理由

援助活動を終了した理由について、自由記述させた。得られた回答は、自分の生活に戻るた

めに終了するという「自己生活優先」、金銭的余裕がなくなったために終了するという「金銭的制約」、活動するには体力が続かないという「体力的限界」、炊き出しや物資の配給といった短期的な援助はもう必要なくなったために終了するという「活動の不要化」、過剰に援助することは被災者の自立を遅らせると考えたためという「被災者の自立への配慮」、活動内容が自分の思うものと異なるために終了する「活動方針の不一致」、援助の効果が被災者に対して本当に上がっているのかどうかわからないので終了するという「活動効果不明」、そして、現在も継続しているという「継続中」の8カテゴリーで分類された。表25はその度数分布を示している。

表25より、どちらのタイプのボランティアも、終了の理由を1人平均約1.3件挙げていた。次に、その内容を見ると、救援ボランティアにおいては、最も多くの人々が挙げた理由は「自己生活優先」(59.4%)であり、これに次いで、「活動の不要化」(32.3%)、「被災者の自立への配慮」(18.0%)の順で多く挙げられていた。他方、会員ボランティアにおいては、「活動の不要化」(58.1%)が終了理由として最も多く挙げられており、これに次いで、「自己生活優先」(41.9%)、「被災者の自立への配慮」(27.9%)の順となっていた。しかし、どちらのタイプのボランティアにおいても、活動終了の理由としてこの3項目が大半の人によって挙げられたことから、被災者や被災地が少し落ち着きを見せ始め、切羽詰まった状況ではなくなると、これ以上の援助は、むしろ被災者の自立を遅らせると考え、しかも社会生活を営む人間として、自由な時間を長い期間とれないことから活動に一旦区切りをつけ、自分の生活へと戻っていったことが、あるいは、不連続な単発的な活動へ切り替えていったことが想像される。

表25. 活動終了の理由 (複数回答)

	救援(件数/合計)(件数/人数)	会員(件数/合計)(件数/人数)
自己生活優先	79(42.9%)(59.4%)	18(31.0%)(41.9%)
金銭的制約	8(4.3%)(6.0%)	0(0.0%)(0.0%)
体力的限界	4(2.2%)(3.0%)	1(1.7%)(2.3%)
活動の不必要化	43(23.4%)(32.3%)	25(43.1%)(58.1%)
被災者の自立への配慮	24(13.0%)(18.0%)	12(20.7%)(27.9%)
活動方針の不一致	11(6.0%)(8.3%)	0(0.0%)(0.0%)
活動効果不明	15(8.2%)(11.3%)	0(0.0%)(0.0%)
合計	184(100.0%)(138.3%)	56(100.0%)(130.2%)
継続中	5(—)(3.7%)	2(—)(4.7%)

注：救援ボランティアにおいては、n=133
 会員ボランティアにおいては、n=43

5. 活動終了後のボランティア活動の再評価と活動経験の影響の出現

災害時における援助活動の経験が、どのようにその後のボランティア意識や活動に影響を及ぼしたかについて、調査が明らかにしたことを以下に記す。

1) 活動満足度の再評価

活動終了後約8カ月が経過した時点で、自分自身の活動を振り返りどの程度それに満足して

いるかを、「満足している（5点）」から「満足していない（1点）」までの5件法で回答させた。有効回答数は、救援ボランティア153、会員ボランティア44である。回答の度数分布を示したのが表26である。

表26より、活動終了後約8カ月経過時点で、自分の行った活動に満足している、あるいは少し満足している人は、救援ボランティア（33.3%）におけるよりも会員ボランティア（59.0%）において多いようである。そこで、ボランティアのタイプによって活動満足度の再評価が異なるかどうかをみるために、ボランティアタイプを独立変数にし、活動終了後の活動満足度を従属変数にした一要因の分散分析を行った。その結果、ボランティアタイプの有意な主効果が認められ（ $F(1/191)=11.38$, $p<.001$ ）、会員ボランティア（ $M=3.43$ ）の方が救援ボランティア（ $M=2.79$ ）よりもかつての活動に現在一層満足していることが示された。これは、活動当時の満足度（3.44, 2.88）と同じであり、しかも、救援ボランティアはその平均値から判断して、現在も当時と同様にあまり活動に満足していないことが明らかになった。

表26. 現在の活動の満足度

	満足していない	あまり満足していない	どちらともいえない	少し満足している	満足している	合計
救援ボランティア	17	57	28	43	8	153
%	11.1	32.3	18.3	28.1	5.2	100.0
会員ボランティア	2	5	11	24	2	44
%	4.5	11.4	25.0	54.5	4.5	100.0

注：数値は人数

2) 満足・不満足の内容

それでは、どのような点で満足を、または不満を感じているのかを、自分にとって何か得るものがあつた（なかつた）、あるいは自分のやりたいことができた（できなかつた）などの「自分の視点からの満足（不満足）」、被災者に役立った（役立たなかつた）、あるいは被災者に喜ばれた（喜ばれなかつた）などの「被災者の視点からの満足（不満足）」、そして「その他」の3項目を設け、あてはまるものを全て選択させた。なお、満足の内容の質問に回答したのは、前項の『満足度の再評価』で、「少し満足している」あるいは「満足している」を選択した救援ボランティア51人と会員ボランティア26人であり、不満の内容について回答したのは、前項の質問で「あまり満足していない」、あるいは「満足していない」と回答した救援ボランティア72人と会員ボランティア7人である。それぞれの内容についての度数分布を表27に示す。

表27より、満足の内容として、どちらのタイプのボランティアも1人平均約1.5件挙げている。会員ボランティアは、自分（73.1%）と被災者（80.8%）の視点からの満足をほぼ同程度挙げているのに対して、救援ボランティアは、被災者の視点（86.3%）からの満足を自分のそれ（68.6%）より多く挙げる傾向が認められる。他方、不満の内容として、救援ボランティアでは、1人平均約1.4件挙げているのに対して、会員ボランティアでは、1人平均約1.1件挙げている。会員ボランティアでは、不満の項目に回答しているのは7人しかおらず、しかも、その回答は

被災者の視点からの不満が多数(71.4%)を占めている。救援ボランティアにおいては、自分(55.6%)と被災者(65.3%)の視点からの不満をほぼ同程度に挙げている。すなわち、会員ボランティアにおいては、満足も不満足も被災者の視点によるものが多いのに対し、救援ボランティアにおいては、満足は被災者の視点、不満足は被災者と自分の両方の視点によるものが多い傾向がみられる。

表27. 満足・不満足の内容(複数回答)

	救援(件数/合計)(件数/人数)	会員(件数/合計)(件数/人数)
自分の視点から満足	35(43.8%)(68.6%)	19(46.3%)(73.1%)
被災者の視点から満足	44(55.0%)(86.3%)	21(51.2%)(80.8%)
その他	1(1.3%)(2.0%)	1(2.4%)(3.8%)
合計件数	80(100.0%)(156.9%)	41(100.0%)(157.7%)
自分の視点から不満	40(39.6%)(55.6%)	3(37.5%)(42.9%)
被災者の視点から不満	47(46.5%)(65.3%)	5(62.5%)(71.4%)
その他	14(13.9%)(19.4%)	0(0.0%)(0.0%)
合計件数	101(100.0%)(140.3%)	8(100.0%)(114.3%)

注：満足の内容において、救援ボランティアn=51、会員ボランティアn=26
不満足の内容において、救援ボランティアn=72、会員ボランティアn=7

3) 活動によって自分が得たこと(活動成果)

活動を通じて、自分自身にとって何かプラスになったこと、得たものがあるかを質問した。回答は、人間の様々な良い面・悪い面を知ることができたなどの「人間性についての認識の変化」、家族や近隣の間人関係の重要性を認識したなどの「社会についての認識の変化」、自然の摂理と脅威を認識したなどの「自然についての認識の変化」の認識変化の3項目、そして、「忍耐力がついた」「責任感が培われた」「共感性が養われた」の自己変革達成の3項目に「その他」「成果なし」の2項目を足した合計8項目を並べ、それらの中からあてはまるものを全て選択させた。それらの8項目の度数分布を示したのが表28である。

それぞれのボランティアにおいて、「成果なし」と回答した人は非常に少なく(2.7%, 2.3%), 彼らを除くと、活動によって得た成果は、救援ボランティアにおいては1人平均約2.5個、会員ボランティアにおいては1人平均約2.8個挙げられていた。表28より、活動を通じて得たものの内容を具体的にみてゆく。どちらのタイプのボランティアも、自己変革の達成よりも、人間性や社会、そして自然について認識が改まったことを活動を通じて得たものとして挙げていた。まず、認識変化では、どちらのタイプのボランティアも、人間性(67.1%, 72.7%)や社会(62.4%, 75.0%)の認識変化を多く挙げている。他方、自己変革の達成では、どちらのタイプのボランティアも、共感性が養われたと回答した人(24.2%, 38.6%)が多い。

表28. 活動によって自分が得たこと（複数回答）

	救援(件数/合計)(件数/人数)	会員(件数/合計)(件数/人数)
人間性の認識変化	100(28.0%)(67.1%)	32(25.6%)(72.7%)
社会の認識変化	93(26.1%)(62.4%)	33(26.4%)(75.0%)
自然の認識変化	69(19.3%)(46.3%)	28(22.4%)(63.6%)
忍耐力を得た	8(2.2%)(5.4%)	4(3.2%)(9.1%)
責任感を得た	23(6.4%)(15.4%)	8(6.4%)(18.2%)
共感性を得た	36(10.1%)(24.2%)	17(13.6%)(38.6%)
その他	28(7.8%)(18.8%)	2(1.6%)(4.5%)
合計件数	357(100.0%)(239.6%)	125(100.0%)(284.1%)
得たことなし	4(—)(2.7%)	1(—)(2.3%)

注：救援ボランティアにおいて、n=149

会員ボランティアにおいて、n=44

4) 災害ボランティアの有意義感と活動経験によるその変化

今回の活動前に災害ボランティアがどの程度有意義なものだと考えていたかを、「意義がある（5点）」から「意義がない（1点）」までの5件法で回答させた。その結果を表29に示す。有効回答数は、救援ボランティア150、会員ボランティア45である。

表29より、どちらのタイプのボランティアにおいても、活動前に、既に災害ボランティアが有意義なものであるとほとんど全ての人（92.0%、95.6%）が考えていたことが示された。

つぎに、地震発生後10カ月が経過した時点で、災害ボランティアがどの程度有意義なものだと考えているかを活動前と同様に5件法で回答させた。その結果を示したのが表30である。有効回答数は、救援ボランティア151、会員ボランティア44である。

表29. 活動前の災害ボランティアの有意義感

	救援ボランティア(%)	会員ボランティア(%)
意義がない	4(2.7)	0(0.0)
あまり意義がない	3(2.0)	0(0.0)
どちらともいえない	5(3.3)	2(4.4)
やや意義がある	25(16.7)	17(37.8)
意義がある	113(75.3)	26(57.8)
合計	150(100.0)	45(100.0)

注：数値は人数

表30より、どちらのタイプのボランティアでも、活動後の現時点で、災害ボランティアが有意義なものであるとほとんど全ての人（95.4%、93.2%）が考えていることが示された。明確に意義があると思う人がいずれのタイプのボランティアにおいてもいくらか増加しているところから判断して、今回の災害ボランティアとしての経験がポジティブな経験として位置づけられていることが窺える。

表30. 活動後の災害ボランティアの有意義感

	救援ボランティア(%)	会員ボランティア(%)
意義がない	0(0.0)	0(0.0)
あまり意義がない	1(0.7)	1(2.3)
どちらともいえない	6(4.0)	2(4.5)
やや意義がある	25(16.6)	11(25.0)
意義がある	119(78.8)	30(68.2)
合計	151(100.0)	44(100.0)

注：数値は人数

有意義性の認識の変化を活動前後の災害ボランティアの有意義感評定の比較で見てみる。救援ボランティアにおける活動前と活動後の災害ボランティアの有意義性評価を組み合わせたのが表31、会員ボランティアにおけるそれが表32である。

表31より、救援ボランティアにおいては、活動を経験した後に災害ボランティアの考え方を少しでも有意義な方向に変化させた人が23人(15.4%)おり、他方、活動を経験した後に災害ボランティアの認識を少しでも意義がない方向に変化させた人は17人(11.4%)いることが示された。活動の前後において災害ボランティアについての有意義性の認識がどちらの方向であれ変化した人は必ずしも多くないようである。

活動前の災害ボランティアの有意義性の認識が、活動後のそれとどのように関連するかをみるために χ^2 検定を行った。その結果、両者の間に有意な関連性の存在することが認められた($\chi^2(12)=30.46, p<.01$)。そこで、関連の内容を明らかにするために残差分析を行った結果、表31-1に示されるように、活動前後でその有意義性認識の変わらない人の多いことが明らかとなった。

表31. 救援ボランティアにおける活動前と活動後の災害ボランティアの有意義感

活動前の有意義性	意義なし	やや意義なし	どちらともいえない	やや意義あり	意義あり	合計	%
活動後の有意義性							
意義がない	0	0	0	0	0	0	0.0
あまり意義がない	0	0	0	0	1	1	0.7
どちらともいえない	1	0	1	2	2	6	4.0
やや意義がある	0	0	2	10	12	24	16.1
意義がある	2	3	2	13	98	118	79.2
合計	3	3	5	25	113	149	100.0
%	2.0	2.0	3.4	16.8	75.8	100.0	—

注：数値は人数

表31-1. 表31の調整された残差

活動前の有意義性	意義なし	やや意義なし	どちらともいえない	やや意義あり	意義あり
活動後の有意義性					
意義がない	—	—	—	—	—
あまり意義がない	-0.14	-0.14	-0.19	-0.45	0.56
どちらともいえない	2.61**	-0.36	1.85+	1.11	-2.48*
やや意義がある	-0.77	-0.77	1.48	3.56**	-3.23**
意義がある	-0.54	0.90	-2.20*	-3.67**	4.01**

注：有意水準は、** $p<.01$, * $p<.05$, + $p<.10$

他方、表32より、会員ボランティアにおいては、活動を経験した後に災害ボランティアの考え方を少しでも有意義な方向に変化させた人は、7人（16.3%）おり、逆に、活動を経験した後に災害ボランティアの有意義性認識を少しでも意義のない方向に変化させた人は1人（2.4%）いることが示された。活動の前後における災害ボランティアについての有意義性の認識がいずれの方向であれ変化した人は、わずかであるようだ。

活動前の災害ボランティアの有意義性の認識が、活動後のそれとどのように関連するかをみるために χ^2 検定を行った。その結果、両者の間に有意な連関性の存在することが認められた($\chi^2(4)=27.24, p<.001$)。そこで、連関の内容を明らかにするために残差分析を行った結果、表32-1に示されるように、活動前後で、その有意義性認識が変わらない人の多いことが明らかとなった。特に、この傾向は、救援ボランティアよりも会員ボランティアで顕著であり、このことは、会員ボランティアが、今回活動に参加する前から災害ボランティアの有意義性についての認識を確かなものにしてきたことを示唆している。

表32. 会員ボランティアにおける活動前と活動後の災害ボランティアの有意義感

活動前の有意義性	意義なし	やや意義なし	どちらともいえない	やや意義あり	意義あり	合計	%
活動後の有意義性							
意義がない	0	0	0	0	0	0	0.0
あまり意義がない	0	0	0	0	0	0	0.0
どちらともいえない	0	0	1	1	0	2	4.7
やや意義がある	0	0	1	9	1	11	25.6
意義がある	0	0	0	6	24	30	69.8
合計	0	0	2	16	25	43	100.0
%	0.0	0.0	4.7	37.2	58.1	100.0	—

注：数値は人数

表32-1. 表32の調整された残差

活動前の有意義性	意義なし	やや意義なし	どちらともいえない	やや意義あり	意義あり
活動後の有意義性					
意義がない	—	—	—	—	—
あまり意義がない	—	—	—	—	—
どちらともいえない	—	—	3.12**	0.38	-2.20*
やや意義がある	—	—	0.81	3.45**	-3.55**
意義がある	—	—	-2.20*	-3.82**	4.41**

注：有意水準は、** $p<.01$, * $p<.05$

5) 災害ボランティアの有意義な点

『活動後の災害ボランティアの有意義感』で、災害ボランティアが「意義のあるものだと考えている」「少しは意義のあるものだと考えている」と回答した人（141人、41人）に、その意義のある点について、自由記述させた。得られた回答は、「被災者の救援・支援」、お互いに助け合うことは自然であるという「相互扶助の必要性」、活動を行うことでボランティアの人間性が豊かになるという「活動成果」、活動を通じて様々な人と出逢えるという「他者との交流」、

そして、被災者個別への対応が可能であり、即行動が可能であるという「行政の補助」の5カテゴリーで分類した。その結果の度数分布を示したのが表33である。

表33に示されたように、災害ボランティアの有意義な点を、救援ボランティアは1人につき平均約1.2件、会員ボランティアは1人につき平均約1.8件挙げている。

表33. 災害ボランティアの有意義な点 (複数回答)

	救援(件数/合計)(件数/人数)	会員(件数/合計)(件数/人数)
被災者の救援・支援	80(47.9%)(58.0%)	15(25.0%)(45.5%)
相互扶助の必要性	12(7.2%)(8.7%)	20(33.3%)(60.6%)
活動成果	12(7.2%)(8.7%)	10(16.7%)(30.3%)
他者との交流	9(5.4%)(6.5%)	10(16.7%)(30.3%)
行政の補助	42(25.1%)(30.4%)	3(5.0%)(15.2%)
その他	5(3.0%)(3.6%)	2(3.0%)(6.1%)
合計	167(100.0%)(121.0%)	60(100.0%)(181.8%)

注：救援ボランティアにおいては、n=138

会員ボランティアにおいては、n=33

その内容を見てゆくと、救援ボランティアにおいては、「被災者の救援・支援」を過半数の人(58.0%)が挙げており、それに次いで、「行政の補助」(30.4%)が多く挙げられていた。他方、会員ボランティアにおいては、「相互扶助の必要性」を挙げている人が6割と最も多かった。これに次いで、「被災者の救援・支援」(45.5%)、「活動成果」(30.3%)、「他者との交流」(30.3%)が多かった。阪神・淡路大震災以降、ボランティアと行政とがいかにかにうまく救援・支援の役割を分担し、円滑に、無駄なく被災者への援助を行ってゆくかが重要な課題であるとマス・コミや各地で開催されるシンポジウムで指摘されている。そのような背景の中で、ボランティア個人もボランティアの活動がいかにかに行政と提携してゆくかについて関心を抱いているのであろう。

6) ボランティア活動一般に対する態度の変化

つぎに、災害ボランティア活動のみならず、ボランティア活動一般に対する態度が活動前に比べてどのように変化したかを、「一層好意的な考えに変化した(5点)」から「一層非好意的な考えに変化した(1点)」までの5件法で回答させた。その度数分布を表34に示す。有効回答数は、救援ボランティア146、会員ボランティア43である。

表34より、今回の活動を通じて、ボランティア活動一般に対する態度が好意的な方向に変化した人は、どちらのタイプのボランティアにおいても、多数(61.6%、65.1%)を占めていることが示された。これは、今回の活動が災害ボランティアについての認識のみならず、ボランティア活動一般についての認識も一層好意的な方向に変化させていることを示唆している。

表34. ボランティア活動一般に対する態度の変化

	救援ボランティア(%)	会員ボランティア(%)
一層非好意的に変化	0(0.0)	0(0.0)
どちらかといえば非好意的に変化	10(6.8)	0(0.0)
変化なし	46(31.5)	15(34.9)
どちらかといえば好意的に変化	38(26.0)	19(44.2)
一層好意的に変化	52(35.6)	9(20.9)
合計	146(100.0)	43(100.0)

注：数値は人数

7) ボランティア活動一般についての関心度

地震発生後10カ月が経過した時点で、ボランティア活動一般についてどの程度関心を持っているかを、「とても関心がある（5点）」から「全く関心がない（1点）」までの5件法で回答させた。その度数分布を表35に示す。有効回答数は、救援ボランティア152、会員ボランティア43である。

表35より、ボランティア活動一般についてとても関心がある、あるいは少し関心があると答えた人は、救援ボランティアで88.8%、会員ボランティアで93.2%と大部分を占めており、災害ボランティアとしてボランティア活動に携わった経験がボランティア活動全般への関心を促していることが示唆された。

表35. ボランティア活動一般についての関心度

	救援ボランティア(%)	会員ボランティア(%)
全く関心がない	2(1.3)	0(0.0)
あまり関心がない	3(2.0)	0(0.0)
どちらともいえない	12(7.9)	3(6.8)
少し関心がある	56(36.8)	15(34.1)
とても関心がある	79(52.0)	26(59.1)
合計	152(100.0)	43(100.0)

注：数値は人数

8) ボランティア活動一般に対する参加意欲度

地震発生後10カ月が経過した時点で、ボランティア活動一般に対してどの程度参加したいという意欲を持っているかを、「機会を自ら求めて、是非参加したい（4点）」から「活動の意欲は全くない（1点）」までの4件法で回答させた。表36は、その度数分布を示したものである。有効回答数は、救援ボランティア152、会員ボランティア44である。

表36より、いずれのタイプのボランティアにおいても、機会を自ら求めて、あるいは機会があれば参加したいと考えている人（75.0%、84.1%）がほとんどであり、かなりの活動意欲を持っていることが明らかになった。なお、阪神・淡路大震災において援助活動に参加した人たちの多くが今後のボランティア活動に対して参加意思を持っているという結果は他の調査でも

明らかにされている（大阪市立大社会福祉学研究室，1995；ながた支援ネットワーク，1995）。これらのことから，今回の援助活動の経験がボランティア活動に参加する意欲を高めたと考えてよいだろう。

表36. ボランティア活動への参加意欲

	救援ボランティア(%)	会員ボランティア(%)
活動の意欲は全くない	1(0.7)	1(2.3)
意欲はあるが，参加するかは考えたい	37(24.3)	6(13.6)
機会があれば，参加したい	76(50.0)	28(63.6)
機会を求めて，参加したい	38(25.0)	9(20.5)
合計	152(100.0)	44(100.0)

注：数値は人数

9) 参加したい活動の種類

『ボランティア活動一般に対する参加意欲』において，意欲が少しでもあると回答した人，救援ボランティア143，会員ボランティア40に，活動参加の機会があるとしたらどのような活動に参加したいと思うかを質問し，「老人」「障害者」「児童」「一般人(地域)」「外国人」「被災地」「海外の困窮者」を対象とした7つの活動と，「その他」を併せた8項目の中から，あてはまるものを全て選択させた。その度数分布を表37に示す。

表37. 参加したい活動（複数回答）

	救援(件数/合計)(件数/人数)	会員(件数/合計)(件数/人数)
老人を対象	70(15.5%)(49.0%)	12(12.0%)(30.0%)
児童を対象	75(16.6%)(52.4%)	15(15.0%)(37.5%)
障害者を対象	67(14.8%)(46.9%)	24(24.0%)(60.0%)
一般人(地域)を対象	47(10.4%)(32.9%)	8(8.0%)(20.0%)
外国人を対象	64(14.1%)(44.8%)	17(17.0%)(42.5%)
被災者を対象	55(12.1%)(38.5%)	13(13.0%)(32.5%)
海外の困窮者を対象	65(14.3%)(45.5%)	16(16.0%)(40.0%)
その他	10(2.2%)(7.0%)	5(5.0%)(12.5%)
合計	453(100.0%)(316.8%)	100(100.0%)(250.0%)

注：救援ボランティアにおいて，n=143

会員ボランティアにおいて，n=40

表37より，参加したい活動は，救援ボランティアでは，1人につき平均約3.2件，会員ボランティアでは，1人につき平均2.5件挙げられており，その数から，彼らの活動参加意欲の旺盛なことが窺える。特に人気のあった活動は，救援ボランティアにおいては，「児童」(52.0%)「老人」(49.0%)「障害者」(46.9%)「海外の困窮者」(45.5%)「外国人」(44.8%)を対象とした活動であり，半数近くの人がこれらの活動を行いたいと希望していた。他方，会員ボランティアにおいては，最も人気のあった活動は，「障害者」(60.0%)を対象とした活動であり，これに次いで，人気のあった活動は「外国人」(42.5%)「海外の困窮者」(40.0%)を対象にした活動であった。いずれのタイプのボランティアであっても，災害時の援助活動を通じて，被災地

の人々への援助活動のみならず、地域活動にも関心を抱くようになってきていることは、今後ボランティア活動が発展する可能性が示唆されている。

この活動内容を渥美（1995）の活動内容の分類に沿って分類し直してみると、『国際ボランティア』には、海外の困窮者を対象とした活動、『災害ボランティア』には、被災地を対象とした活動、『地域ボランティア』には、一般人（地域）と国内の外国人を対象とした活動と環境保護の活動が、そして『福祉ボランティア』には、老人、児童、障害者を対象とした活動がそれぞれあてはまるとされる。それらの分類に沿って参加希望の活動の度数分布をみると（表38）、どちらのタイプのボランティアにおいても、福祉ボランティア（46.7%、51.0%）が活動として最も人気のあることが分かる。さらに、この結果は、どの分野の活動であっても彼らに関心を持たれ、活動したいと希望されることを示しており、日本において多様なボランティア活動が認識されて、発展してゆく可能性を示唆するものと考えられよう。

表38. 渥美（1995）の活動分類に沿った参加したい活動内容の度数分布

	国際ボランティア	災害ボランティア	地域ボランティア	福祉ボランティア	その他	合計
救援	55	65	111	212	10	453
%	12.1	14.3	24.5	46.7	2.2	100.0
会員	13	16	25	51	5	100
%	13.0	16.0	25.0	51.0	5.0	100.0

注：数値は件数

10) 活動終了後のボランティア活動への参加経験の有無

今回の活動終了後、被災地外で何らかのボランティア活動に参加したかどうかを質問した。有効回答数は、救援ボランティア152、会員ボランティア44である。その結果を示したのが表39である。

活動に参加している（た）と回答した人は、救援ボランティアにおいて70人（46.1%）、会員ボランティアにおいて37人（84.1%）いた。つまり、救援ボランティアの約半数が、会員ボランティアのほとんどが、その後何らかの活動を経験していた。

玉木（1996）は、阪神・淡路大震災の際、避難所で活動したボランティア43人を対象に、活動終了後約3カ月が経過する時点において、彼らの活動経験がその後のボランティア活動にどのように影響を及ぼしていたかを調査した。その結果、彼らの95%が活動に対して参加意欲を持っているものの、その時点で何らかのボランティア活動に参加している（た）人は25.0%であった。これに比して本調査の結果が示す高い活動参加率は、玉木の調査時点からかなり日が経っていること、そして、登録して組織的にボランティア活動に参加したためにより一層活動にコミットすることができ、その結果彼らのボランティア活動への関心や意欲が一層高まったことなどがその理由として考えられよう。

表39. 活動終了後のボランティア活動への参加経験

	救援ボランティア(%)	会員ボランティア(%)
参加している (た)	70(46.1)	37(84.1)
参加していない	82(53.9)	7(15.9)
合計	152(100.0)	44(100.0)

注：数値は人数

11) 地域にボランティア活動を普及させるための活動経験の有無とその活動内容

阪神・淡路大震災における援助活動が活発に展開されたことにより、1995年は「ボランティア元年」といわれている。そこで、今回援助活動に携わった人たちが、地域に戻ってそこでのボランティア活動を活性化させ、それを普及させるために、何らかの活動を行ったかどうかを質問した。有効回答数は、救援ボランティア152、会員ボランティア44であった。その結果を示したのが表40である。

地域にボランティア活動を普及させるために何らかの活動を行っている (た) と回答した人は、救援ボランティアにおいては約1/4の36人 (23.7%)、会員ボランティアにおいては約半数の23人 (55.6%) であった。彼らは、ボランティア活動を地域で根付かせるために「ボランティア活動の報告」「ボランティアの派遣」「周囲の人の勧誘」などを行っていた。

表40. 地域にボランティア活動を普及させるための活動の経験

	救援ボランティア(%)	会員ボランティア(%)
活動している (た)	36(23.7)	23(52.3)
活動していない	116(76.3)	21(47.7)
合計	152(100.0)	44(100.0)

注：数値は人数

6. 被災地との現在の関わり

地震発生後約10カ月が経過する時点で、かつてのボランティアたちが、阪神・淡路大震災からの復興に向けて目下努力を重ねている阪神地域やその住民とどのような関わりを持っているのか、持とうとしているのであろうか。

1) 被災地についての現在の関心度

地震発生から約10カ月が経過する時点で、どの程度被災地やその住民に関心を持っているかを、「関心がある (5点)」から「関心がない (1点)」までの5件法で回答させた。有効回答数は、救援ボランティア157、会員ボランティア47である。その度数分布を示したのが表41である。

表41より、どちらのタイプのボランティアにおいても、関心がある、あるいは少し関心があると回答した人が大半 (88.6%, 89.4%) を占め、彼らが、その時点でも阪神地域や被災者に関心を持ち続けていることが明らかになった。このことは、被災者の心の支えとなり、被災地の復興に大変意義がある。

表41. 被災地への現在の関心

	救援ボランティア (%)	会員ボランティア (%)
関心がない	0(0.0)	0(0.0)
あまり関心がない	7(4.5)	0(0.0)
どちらともいえない	14(8.9)	5(10.6)
少し関心がある	52(33.1)	18(38.3)
関心がある	84(53.5)	24(51.1)
合計	157(100.0)	47(100.0)

注：数値は人数

2) 被災地訪問予定の有無とその目的

今後、被災地を訪問する予定があるかどうかを質問した。有効回答数は、救援ボランティア150、会員ボランティア45であった。

どちらのタイプのボランティアにおいても、半数前後の人（46.7%、55.6%）が訪問予定があると回答していた。その目的は、「知人に会うため」「復興の様子を見るため」の他に、再度「活動するため」とする回答もみられた。

7. 災害時における援助活動への参加からその影響の出現に至るまでの流れ

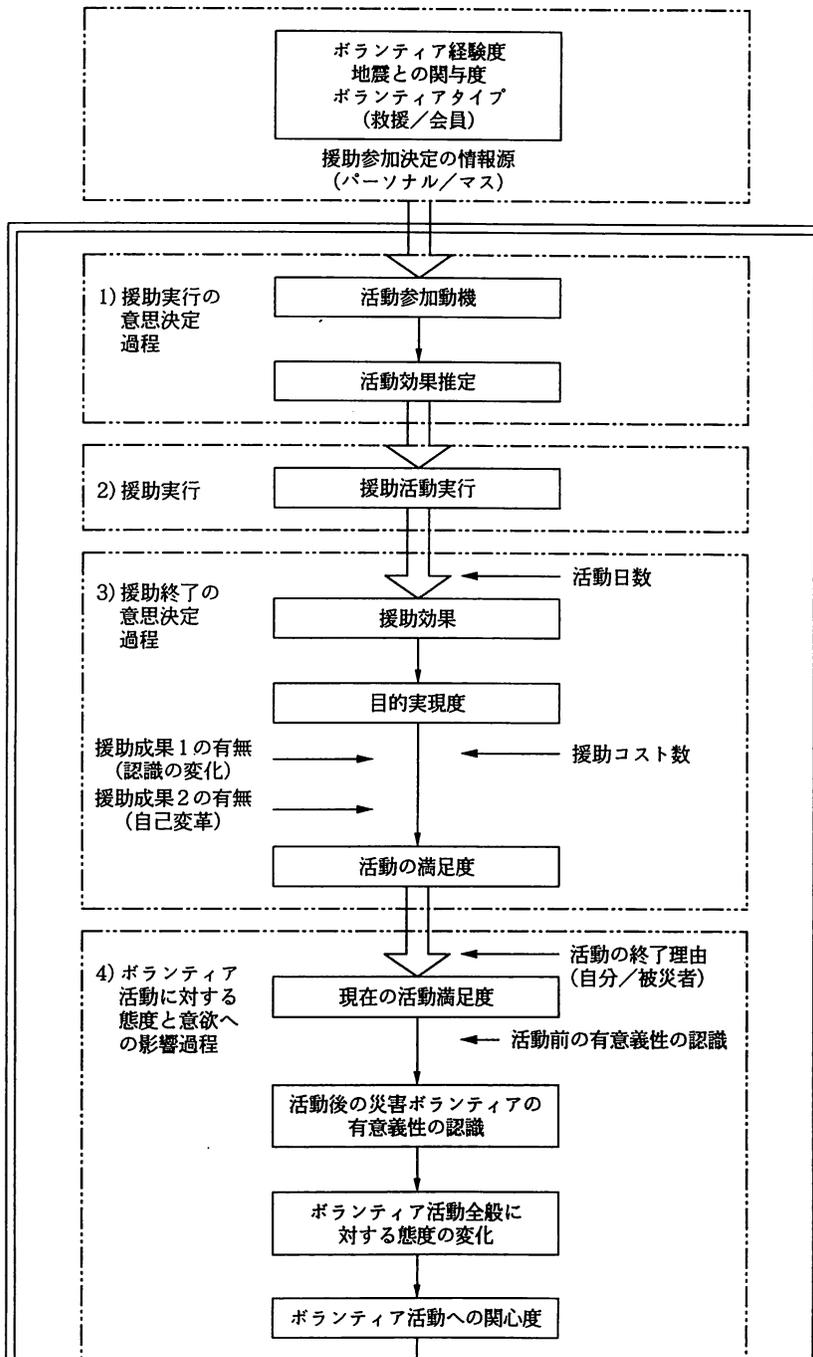
災害時における援助活動への参加から影響が現れるまでの流れをパス解析によって検討する。分析に投与可能な説明および目的変数は、それぞれの変数間の相関分析の結果に基づいて選択し、それらによって「災害時における援助活動への参加からその影響の出現に至るまでの過程に関する分析モデル」を作成して（図3）、パス解析を行った。その結果を表42～53、図4～5に示す。

1) 援助実行の意思決定過程

(1) 活動参加動機の規定因

援助実行の意思決定過程の最初の段階として、援助活動への参加動機をボランティアのデモグラフィック要因や収集した情報がどのように規定しているかを明らかにするために、7つの援助活動参加動機のそれぞれを目的変数にし、ボランティアタイプ(会員=1/救援=0)、ボランティア経験度、地震関与度（兵庫県南部地震の体験、被害の程度、被災知人の有無の3項目を標準化し、単純合計したもの）、そして援助活動参加決定に最も影響した情報源(パーソナル・メディア/マス・メディア)のそれぞれを、ダミー変数化したもの（例えば、パーソナル・メディア=0/マス・メディア=1）を説明変数として、変数増減法を用いた重回帰分析を行った（表42）。その結果について、以下に記す。

『共感と愛他的性格に基づく責任の受容』動機①は、会員ボランティアが一層抱く傾向にあり（ $\beta=0.13$, $p<.10$ ）、マス・メディアからの情報で活動を決心した人が一層抱きやすい（ $\beta=0.24$, $p<.001$ ）。このことは、救援ボランティアよりも会員ボランティアの方が自分自身の愛他性を認識し、そして日頃からボランティア団体に所属して、ことあれば「自分が援助しなけ



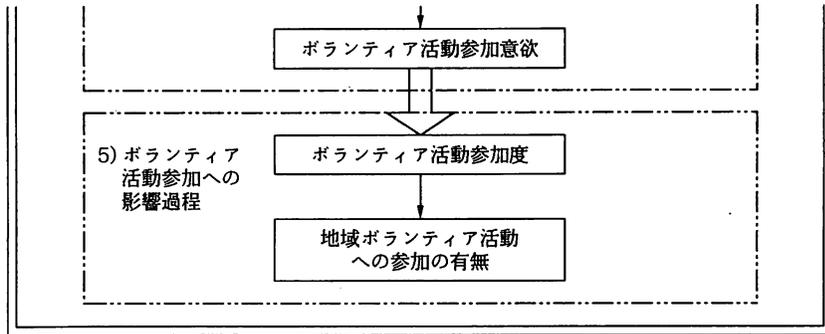


図3. 災害時における援助活動への参加からその影響の出現に至るまでの過程に関する分析モデル

れば」と積極的に援助の責任性を受容する傾向があることを示している。また、マス・メディアからの被災者情報が「被災者が気の毒に思えたので」といった共感性に基づくこの動機を刺激し覚醒させやすいことを示している。

『好ましい援助，被援助経験』動機②は，会員ボランティア ($\beta=0.14, p < .05$)，地震関与度の低い人 ($\beta=-0.14, p < .05$)，そして，援助経験の豊富な人に抱かれる ($\beta=0.31, p < .001$)。これは，ボランティアタイプ，地震関与度を独立変数とし，活動参加動機を従属変数とした2要因配置の分散分析の結果（表15）と一致し，会員ボランティアや援助経験の豊富な人の方が一層好ましい援助や被援助の経験を有していて，活動参加の動機になることを示唆している。なお，恐ろしい地震を体感し，被害を受け，被災知人を有する地震関与度の高い人は，未曾有の被災者や被災地の困難な状況を以前の主として非緊急的な状況とは異なるものとして認識することから，以前の援助，被援助経験の好ましさが今回のような援助行動を起こす原因になり

表2. 援助実行の意思決定過程における7つの活動参加動機を規定する要因

説明\目的	動機①	動機②	動機③	動機④	動機⑤	動機⑥	動機⑦
ボランティアタイプ (救援/会員)	0.13+	0.15*		-0.28***	0.14+		-0.18*
地震関与度		-0.14*		-0.12+			
経験度		0.29***					
参加決定情報 (パーソナル/マス)	0.24***					-0.13+	
Adjusted R ²	0.07***	0.14***	0.00	0.08***	0.03*	0.01+	0.03*

注1)：数値は，標準偏回帰係数

注2)：有意水準は，*** $p < .001$ ，** $p < .01$ ，* $p < .05$ ，+ $p < .10$

注3)：動機①は「共感と愛他的性格に基づく援助責任の受容」動機

動機②は「好ましい援助，被援助経験」動機

動機③は「利得・損失計算」動機

動機④は「被災地や被災者への好意的態度」動機

動機⑤は「援助要請への応諾」動機

動機⑥は「良い気分の維持・発展」動機

動機⑦は「被災地との近接性」動機

にくいのではなからうか。

『被災地や被災者への好意的態度』動機④は、救援ボランティアの方が一層抱きやすく ($\beta = -0.28, p < .001$), 地震関与度の低い人に抱かれる傾向がある ($\beta = -0.12, p < .10$)。これもまた、2要因配置の分散分析の結果(表15)と一致しており、会員ボランティアや地震関与度の高い人は、地震によって困窮している被災者への共感・同情などから行動しやすいが、逆に、救援ボランティアや関与度の低い人は、被災地やそこに住んでいる人々への漠然とした一般的な好意的感情が行動の動機になりやすいことを示している。

『援助要請への応諾』動機⑤は、救援ボランティアよりも会員ボランティアの方が抱きやすい傾向にある ($\beta = 0.14, p < .10$)。会員ボランティアはその所属するボランティア団体から、あるいは知人から援助を要請される機会が多いことが推察される。そのため、この動機が会員ボランティアの場合、一層参加理由になりやすいのだろう。

『良い気分の維持・発展』動機⑥は、ボランティア経験の少ない人に抱かれる傾向がある ($\beta = -0.12, p < .10$)。これは、種々のボランティア活動を経験している人の場合、活動動機が外発的動機から内発的動機に移行してくるのに対して、ボランティア経験の浅い人は、社会的承認の獲得のような外発的動機や自己利益の追求のような利己的動機が活動参加の原因になりやすいことを示している。

『被災地との近接性』動機⑦は、会員ボランティアよりも救援ボランティアの方が一層抱きやすい ($\beta = -0.18, p < .05$)。これは、会員ボランティアが被災者や被災地の困難な状況に共感・同情してボランティア活動に参加しやすいのに対して、救援ボランティアは、ただ単に被災地の近くに住んでいることが原因で活動に参加しやすいことを示している。

なお、『利得・損失計算』動機③については、これらの説明変数によってその抱く程度が規定されないことが示された。

(2)援助効果推定の規定因

つぎに、活動に参加する以前に、どの程度自分が被災地や被災者に役立つと思っていたかの援助効果推定を目的変数にし、7つの活動参加動機因子得点、ボランティアタイプ、地震関与度、ボランティア経験度、そして活動参加情報源を説明変数として、変数増減法を用いた重回帰分析を行った(表43)。その結果を以下に記す。

『共感と愛他的性格に基づく責任の受容』動機① ($\beta = 0.40, p < .001$) や『好ましい援助、被援助経験』動機② ($\beta = 0.15, p < .05$) を抱く人ほど、逆に、『援助要請への応諾』動機⑤ ($\beta = -0.11, p < .10$) や『被災地との近接性』動機⑦ ($\beta = -0.21, p < .01$) を抱かない人ほど、また、ボランティア経験の豊富な人ほど ($\beta = 0.15, p < .05$)、効果があると思っていたことが示された。

表43. 援助実行の意思決定過程における援助効果推定の規定因

説明\目的	援助効果予測
動機①	0.40***
動機②	0.15*
動機③	
動機④	
動機⑤	-0.11+
動機⑥	
動機⑦	-0.21**
ボランティアタイプ	
地震関与度	
経験度	0.15*
参加決定情報	
Adjusted R ²	0.25***

注1)：数値は、標準偏回帰係数

注2)：有意水準は、*** p < .001, ** p < .01, * p < .05, + p < .10

注3)：動機①は「共感と愛他的性格に基づく援助責任の受容」動機

動機②は「好ましい援助、被援助経験」動機

動機③は「利得・損失計算」動機

動機④は「被災地や被災者への好意的態度」動機

動機⑤は「援助要請の応諾」動機

動機⑥は「良い気分の維持・発展」動機

動機⑦は「被災地との近接性」動機

「自分が援助しなければならないと感じたから」「自分の援助が被災者や被災地にとって何か役に立つと思ったから」といった『共感と愛他的性格に基づく責任の受容』動機①から活動に参加した人は、その自己効力感から援助効果が上がることを予測していたのであろう。『好ましい援助、被援助経験』動機②から活動に参加した人は、援助に関係する経験の豊富な人であり、しかもそのような援助行動が好ましい効果の人々に与えることが出来ることを知っているため、自分の援助活動も被災者の役に立つことができると考えていたと思われる。なお、『援助要請への応諾』動機⑤や『被災地との近接性』動機⑦で参加した人は、自己の援助活動がどの程度の効果を上げられるかをあまり問題にせず、「頼まれたから」とか「被災地の近くに住んでいたから」といった、たまたまの理由から参加した人なのであろう。

2) 援助活動の実行

第2段階は今までの準備段階を経て、実際に援助活動を実行する段階である。

(1) 援助活動実行の規定因

援助活動を実行したかどうかの「援助活動実行」を目的変数にし、ボランティアタイプ、地震関与度、ボランティア経験度、活動参加情報源、7つの活動参加動機因子得点、そして援助効果予測を説明変数として、変数増減法を用いた重回帰分析を行った(表44)。その結果、有意水準10%で援助活動の実行を規定する傾向にあったのは、『援助要請への応諾』動機⑤のみであった($\beta=0.14$, $p < .10$)。すなわち、援助活動を実行しやすかったのは、援助を要請されたので援助を行う決心をした人であったことが示された。

表44. 援助活動の実行過程における援助活動実行の規定因

説明\目的	援助活動実行
動機①	
動機②	
動機③	
動機④	
動機⑤	0.14 +
動機⑥	
動機⑦	
ボランティアタイプ	
地震関与度	
経験度	
参加決定情報	
援助効果予測	
Adjusted R ²	0.02 +

注1)：数値は、標準偏回帰係数

注2)：有意水準は、** p < .05, + p < .10

注3)：動機①は「共感と愛他的性格に基づく援助責任の受容」動機

動機②は「好ましい援助、被援助経験」動機

動機③は「利得・損失計算」動機

動機④は「被災地や被災者への好意的態度」動機

動機⑤は「援助要請の応諾」動機

動機⑥は「良い気分の維持・発展」動機

動機⑦は「被災地との近接性」動機

3) 援助終了の意思決定過程

第3段階は(図3参照)、自分の行った援助活動について認知・評価を行い、活動終了を決定する段階である。

(1) 援助効果の評定

まず、最初に自分の行った活動がどの程度被災者に役立っていると思っていたかの「援助効果」を目的変数にし、援助効果推定、7つの活動参加動機因子得点を説明変数として、変数増減法を用いた重回帰分析を行った(表45)。その結果を以下に記す。

援助効果の評定を規定していたのは、活動に参加する前に行っていた援助効果推定であった($\beta = -0.42, p < .001$)。すなわち、活動前に自分が被災者に役立つだろうと考えていた人ほど、実際に自分の活動が被災者に役立っていると評価するのである。このことは、彼らの援助効果推定がかなり正確であり、また、援助効果が上がると予想していた人ほどそのように働き、実際に援助効果を上げていたことが想像される。

(2) 目標実現度の規定因

つぎに、どの程度自分のしたいことができていると思っていたかの「目標実現度」を目的変数にし、援助効果、7つの活動参加動機因子得点を説明変数として、変数増減法を用いた重回帰分析を行った(表46)。その結果、有意水準5%で援助実現度を規定しているのは援助効果で

表45. 援助終了の意思決定過程における援助効果評価の規定因

説明\目的	援助効果
動機①	
動機②	
動機③	
動機④	
動機⑤	
動機⑥	
動機⑦	
援助効果予測	0.42***
Adjusted R ²	0.24***

注1)：数値は、標準偏回帰係数

注2)：有意水準は、*** p < .001

注3)：動機①は「共感と愛他的性格に基づく援助責任の受容」動機
 動機②は「好ましい援助、被援助経験」動機
 動機③は「利得・損失計算」動機
 動機④は「被災地や被災者への好意的態度」動機
 動機⑤は「援助要請の応諾」動機
 動機⑥は「良い気分の維持・発展」動機
 動機⑦は「被災地との近接性」動機

あった ($\beta=0.65$, $p < .001$)。つまり、援助効果を上げていると自分の活動を評価している人は、自分の活動の目標が実現できていると感じているということである。彼らにとっては、被災者の役に立つということが重要であり、援助効果が上がらなければ、彼らはしたいと思っていたことができていると考えるということである。

表46. 援助終了の意思決定過程における目標実現度の規定因

説明\目的	目標実現度
動機①	
動機②	
動機③	
動機④	
動機⑤	
動機⑥	
動機⑦	
援助効果	0.65***
Adjusted R ²	0.40***

注1)：数値は、標準偏回帰係数

注2)：有意水準は、*** p < .001

注3)：動機①は「共感と愛他的性格に基づく援助責任の受容」動機
 動機②は「好ましい援助、被援助経験」動機
 動機③は「利得・損失計算」動機
 動機④は「被災地や被災者への好意的態度」動機
 動機⑤は「援助要請の応諾」動機
 動機⑥は「良い気分の維持・発展」動機
 動機⑦は「被災地との近接性」動機

(3)活動満足度の規定因

つぎに、活動当時どの程度自分の行った活動に満足していたかを目的変数とし、援助成果として認識の変化があったかどうか(なし=0/あり=1)、また、もう1つの援助成果である自己変革があったかどうか(なし=0/あり=1)、そして援助コスト数、活動問題数に加え、援助効果、7つの活動参加動機因子得点を説明変数として、変数増減法を用いた重回帰分析を行った(表47)。その結果、有意水準5%で活動当時の活動満足度を規定していたのは、援助効果($\beta=0.45$, $p<.001$)と援助コスト数($\beta=0.30$, $p<.001$)であった。

表47. 援助終了の意思決定過程における
活動当時の活動満足度の規定因

説明\目的	活動当時の活動満足度
動機①	
動機②	
動機③	
動機④	
動機⑤	
動機⑥	
動機⑦	
活動参加形態	
援助効果	0.45***
援助成果1の有無 (認識の変化)	
援助成果2の有無 (自己変革)	
援助コスト数	0.30***
活動問題数	
Adjusted R ²	0.44***

注1): 数値は、標準偏回帰係数

注2): 有意水準は、*** $p<.001$

注3): 動機①は「共感と愛他的性格に基づく援助責任の受容」動機

動機②は「好ましい援助、被援助経験」動機

動機③は「利得・損失計算」動機

動機④は「被災地や被災者への好意的態度」動機

動機⑤は「援助要請の応諾」動機

動機⑥は「良い気分の維持・発展」動機

動機⑦は「被災地との近接性」動機

すなわち、援助効果が上がっている自分の活動を評価している人は、また、多くの援助コストに耐えて活動していると思っている人は、活動当時自分の行った活動に満足していたのである。被災者に役立つことが彼らにとって第一の目的であり、そのため効果が上がっていると感じるほど満足を感じるのであろう。また、援助コスト数が多い人ほど切実に被災者や被災地の救援・支援活動に携わっていることが考えられ、その分だけ自分が何らかの形で救援・支援に貢献していると思って満足感を得ていることが考えられる。

4) ボランティア活動に対する態度と意欲への影響過程

さらに、自分の行った活動の影響が、地震発生後半年が、活動終了後約3カ月が経過した時点でのボランティア活動全般に対する態度や関心、意欲に現れているかどうかについてみてゆく。

(1)活動についての現在の満足度

最初に、自分が行った活動についての現在（調査時点）における満足度を目的変数にし、活動終了理由（理由が被災者に配慮したものか、あるいは自分自身の都合によるものか）を2つに大別しダミー変数化したもの（自己=0/被災者=1）、活動当時の満足度、認識の変化の有無、自己変革達成の有無、援助コスト数、活動問題数、援助効果、活動日数を説明変数として、変数増減法を用いた重回帰分析を行った（表48）。

その結果、有意水準5%で現在の活動満足度を規定しているのは、活動当時の活動満足度であり、活動当時自分の活動に満足していた人は、現在においてもそれに満足していることが示された（ $\beta=0.59$, $p<.001$ ）。このことから、活動終了後しばらく経ってからも、活動当時の満足度が現在（調査時点）の満足度に強く影響し、その評価があまり変わらないこと、援助終了の理由や、活動中の問題の多さなどは現在の満足度を規定しないことが明らかとなった。

表48. ボランティア態度と意欲への影響過程における現在の活動満足度の規定因

説明\目的	現在の活動満足度
援助効果	
活動日数	
認識の変化の有無	
自己変革の有無	
援助コスト数	
活動の問題数	
援助終了理由 (自己/被災者)	
活動当時の満足度	0.59*
Adjusted R ²	0.30*

注1)：数値は、標準偏回帰係数

注2)：有意水準は、* $p<.05$

(2)災害ボランティアについての現在の有意義性の規定因

つぎに、災害ボランティアの有意義性の現在の認識を目的変数にし、活動前の災害ボランティアの有意義性の認識、活動についての現在の満足度、活動終了理由、認識の変化の有無、自己変革達成の有無、援助コスト数、活動問題数、援助効果、活動日数を説明変数として、変数増減法を用いた重回帰分析を行った（表49）。

その結果、災害ボランティアの現在の有意義性認識は、活動前の災害ボランティアについての有意義性の認識（ $\beta=0.28$, $p<.05$ ）と認識の変化の有無（ $\beta=0.64$, $p<.05$ ）によって規

定され、また、活動の現在の満足度 ($\beta=0.39$, $p < .10$) によっても規定される傾向にあることが示された。すなわち、活動前から災害ボランティアが有意義であることを認めていた人、今回の活動によって自然や社会の認識が変化したと感じている人、また、自分の行った活動に満足している人は、災害ボランティアが有意義なものであると現在認識しているということである。このことから、活動前の災害ボランティアについての認識に活動の満足感と自己成果が加わり、その結果、災害ボランティアが有意義な活動であると一層考えるようになることが示唆された。

表49. ボランティア態度と意欲への影響過程における
災害ボランティアの現在の有意義性認識の規定因

説明\目的	災害ボランティアの現在の有意義性認識
援助効果	
活動日数	
認識の変化の有無	0.64*
自己変革の有無	
援助コスト数	
援助終了理由	
現在の満足度	0.39+
活動前の有意義性	0.28*
Adjusted R ²	0.35*

注1) : 数値は、標準偏回帰係数

注2) : 有意水準は、* $p < .05$, + $p < .10$

(3) ボランティア活動全般についての認識変化の規定因

さらに、ボランティア活動全般についての認識の変化を目的変数にし、災害ボランティアについての現在の有意義性認識、活動についての現在の満足度、活動終了理由、認識変化の有無、自己変革達成の有無、援助コスト数、活動問題数、援助効果、活動日数を説明変数として、変数増減法を用いた重回帰分析を行った。

その結果、ボランティア活動全般についての認識変化を規定するものは存在せず、分析に投入したいかなる変数からもボランティア活動全般についての認識の変化は説明できないことが明らかとなった。

(4) ボランティア活動全般への関心度の規定因

ボランティア活動全般への関心の程度を目的変数にし、ボランティア活動全般の認識変化、災害ボランティアについての現在の有意義性認識、活動についての現在の満足度、活動終了理由、認識変化の有無、自己変革達成の有無、援助コスト数、活動問題数、援助効果、活動日数を説明変数として、変数増減法を用いた重回帰分析を行った(表50)。

その結果、ボランティア活動全般への関心は、ボランティア活動というものの認識がより好意的な方向に変化した人 ($\beta=0.31$, $p < .05$)、災害ボランティアが有意義なものだと現在認識している人 ($\beta=0.93$, $p < .001$)、そして、活動しても認識が変化しなかった人 ($\beta=-0.33$,

p < .05) において高いことが明らかにされた。

ボランティア活動全般の認識がより好意的な方向に変化した人や活動を通じて災害ボランティアの有意義性を一層認識するようになった人は、災害ボランティア活動の経験を通じてボランティアの楽しさや有意義さを見出し、その結果としてボランティアへの関心が高まったものと思われる。また、活動しても自然や社会や人間性についての認識が変化しなかった人は、ボランティア活動によって得るものがあるという可能性に興味を抱き、その側面に焦点を当てて活動を行ってみようとするボランティア活動への関心を高めているのだろうか。

表50. ボランティア態度と意欲への影響過程における
ボランティア活動全般への関心度の規定因

説明\目的	ボランティア活動全般の関心度
援助効果	
活動日数	
認識の変化の有無	-0.33*
自己変革の有無	
援助コスト数	
活動問題数	
援助終了理由	
現在の満足度	
現在の有意義性	0.93***
ボランティアの変化	0.31*
Adjusted R ²	0.32*

注1)：数値は、標準偏回帰係数

注2)：有意水準は、*** p < .001, * p < .05

(5) ボランティア活動への参加意欲の規定因

ボランティア活動への参加意欲は何に規定されているのであろうか。ボランティア活動への参加意欲を目的変数にし、ボランティア活動全般への関心度、ボランティア活動全般の認識変化、災害ボランティアについての現在の有意義性認識、活動についての現在の満足度、活動終了理由、認識変化の有無、自己変革達成の有無、援助コスト数、活動問題数、援助効果、活動日数を説明変数として、変数増減法を用いた重回帰分析を行った（表51）。

その結果、ボランティア活動への参加意欲は、援助効果 ($\beta=0.46$, $p < .05$) と災害ボランティアについての現在の有意義性認識 ($\beta=0.75$, $p < .001$) とによって規定されることが示された。つまり、自分が行った援助活動の効果が上がったために、災害ボランティア活動がより一層有意義なものだと認識するようになった人は、その結果として、ボランティア活動に参加しようという意欲を一層高めるのである。

ボランティア活動への関心度のところでも記したように、災害ボランティアをより一層有意義なものであると認識している人は、ボランティア活動というものの楽しさや意義を認識した人であろう。それゆえに、ボランティア活動への関心が高まり、さらには実際に被災者への援助の効果が上がったことが加わり、ボランティア活動への参加意欲が高まったのであろう。

表51. ボランティア態度と意欲への影響過程における
ボランティア活動参加意欲の規定因

説明\目的	ボランティア活動参加意欲
援助効果	0.46*
活動日数	
認識の変化の有無	
自己変革の有無	
援助コスト数	
援助終了理由	
現在の満足度	
現在の有意義性	0.75***
ボランティアの変化	
活動への関心度	
Adjusted R ²	0.70***

注1)：数値は、標準偏回帰係数

注2)：有意水準は、*** p < .001, * p < .05, + p < .10

5) ボランティア活動参加への影響過程

最後に、以上のようなボランティア活動に対する態度や参加意欲への影響がどのように実際の行動に反映されているのかをみてゆく。

(1) ボランティア活動への参加の規定因

活動終了して約3カ月が経過した時点において、彼らのボランティア活動への参加の有無が、何によって規定されているのかをみるために、ボランティア活動への参加意欲、ボランティア活動全般についての認識の変化、災害ボランティアについての現在の有意義性認識、活動についての現在の満足度、活動終了理由を説明変数として、変数増減法を用いた重回帰分析を行った(表52)。

その結果、ボランティア活動への参加は、活動への参加意欲($\beta=0.41$, $p < .001$)と活動についての現在の満足度($\beta=0.17$, $p < .05$)とによって規定されることが示された。つまり、今回のボランティア活動に現在も満足していて、ボランティア活動への参加意欲の強い人は、活動終了後、何らかのボランティア活動に実際参加していたのである。この結果から、彼らの

表52. ボランティア活動参加への影響過程における
ボランティア活動への参加の規定因

説明\目的	ボランティア活動への参加
援助終了理由	
現在の満足度	0.17*
現在の有意義性	
ボランティアの変化	
活動の参加意欲	0.41***
Adjusted R ²	0.20***

注1)：数値は、標準偏回帰係数

注2)：有意水準は、*** p < .001, * p < .05

意欲は、ボランティア行動を予測するのに有効であるということが示唆された。しかし、本研究で投入された変数による説明率は20%と低く、さらに彼らのボランティア活動参加を規定する要因の追加について考えてゆく必要があるだろう。

(2) ボランティア活動の地域への根づきのための活動の規定因

地域でのボランティア活動が根づくために何らかの活動に参加したかどうかを目的変数にし、ボランティア活動への参加の有無、ボランティア活動全般への関心度、ボランティア活動全般についての認識の変化、災害ボランティアについての現在の有意義性認識、活動についての現在の満足度、活動終了理由を説明変数として、変数増減法を用いた重回帰分析を行った(表53)。

その結果、根づきのための活動への参加は、活動を終了した後のボランティア活動への参加の有無 ($\beta=0.41$, $p < .001$) とボランティア活動への関心度 ($\beta=0.21$, $p < .01$) とによって規定されており、日頃ボランティア活動に参加している人やボランティア活動に関心の高い人が、地域での根づき活動を行うという結果である。この結果と、ボランティア活動の参加の有無の規定因についての結果とを併せて考えてみると、ボランティア活動に参加したいという意欲を持つ人やボランティア活動に関心を持つ人ほど、ボランティア活動に実際参加し、地域のボランティア活動を行うということが考えられ、ボランティア活動全般に対する参加意欲が地域のボランティア活動の発展を規定することが示唆された。

表53. ボランティア活動参加への影響過程における
地域ボランティア活動参加の規定因

説明\目的	地域ボランティア活動への参加
援助終了理由	
活動当時の満足度	
現在の有意義性	
ボランティアの変化	
活動への関心度	0.21**
活動参加度	0.41***
Adjusted R ²	0.27***

注1)：数値は、標準偏回帰係数

注2)：有意水準は、*** $p < .001$, ** $p < .01$

6) 影響の流れ：パス・ダイアグラム

以上の重回帰分析の結果に基づき、影響の流れを図4と図5にパス・ダイアグラムとしてまとめた。

(1) 援助実行及び援助終了の意思決定への影響の流れ

まず、デモグラフィック要因、活動開始時期、活動参加を決定させる情報の源泉などがどのように援助実行の意思決定に影響を及ぼすのか、そして、その意思決定がどのようにその後の援助終了の意思決定に影響を及ぼすのかを、重回帰分析の結果を基にして、図4に示した。

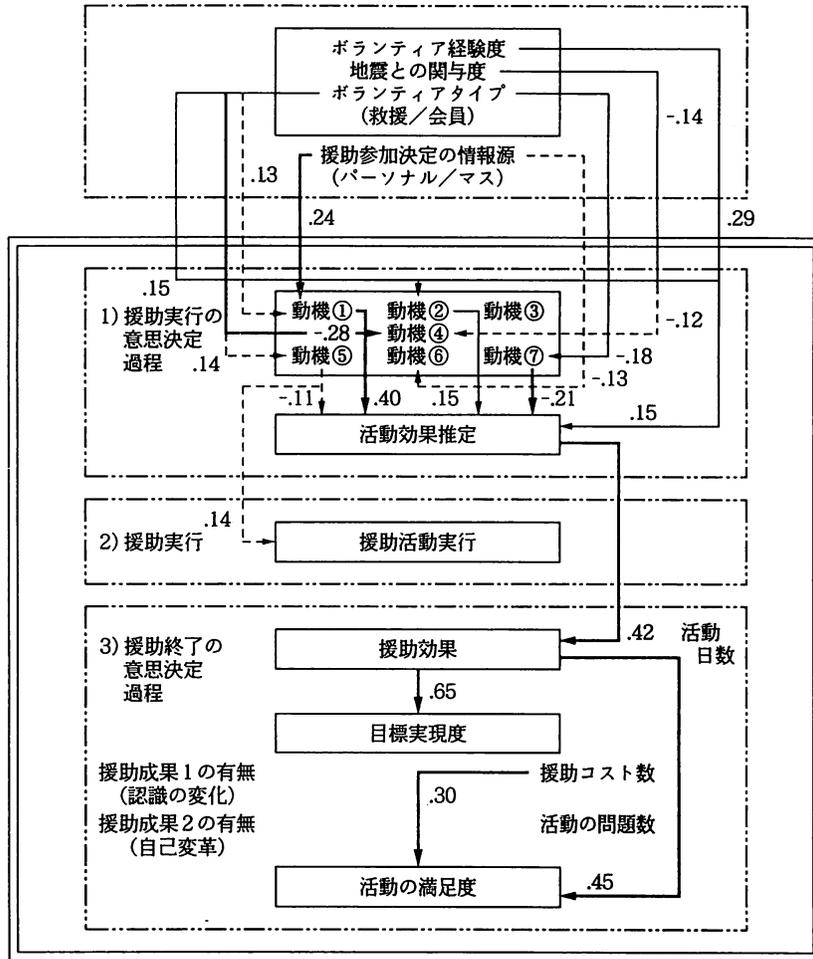


図4. デモグラフィック及びその他の要因が援助活動終了へ及ぼす影響の過程におけるパス・ダイアグラム
 注: \longrightarrow $p < .01$, \longrightarrow $p < .05$, $\cdots\cdots\longrightarrow$ $p < .10$

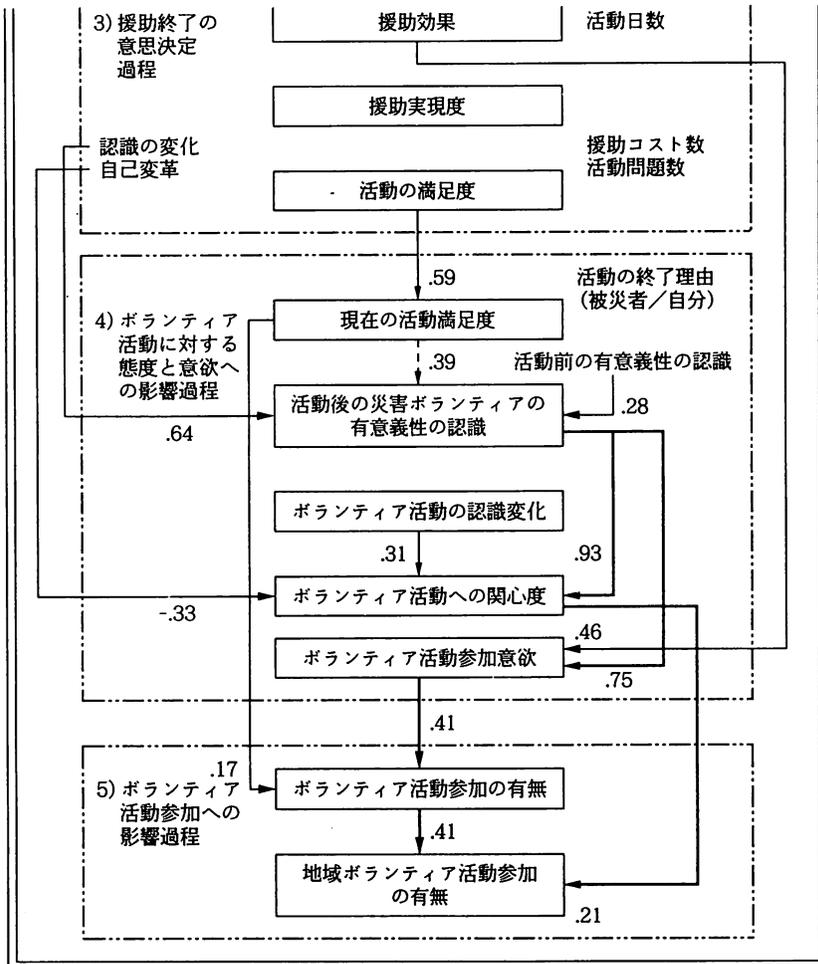


図5. 災害ボランティア経験がボランティア活動参加へ及ぼす影響の過程におけるパス・ダイアグラム
注: —→ p < .01, —→ p < .05, - - - → p < .10

図4によると、会員ボランティアは、マス・メディアからの情報によって『共感と愛他的性格に基づく責任の受容』動機①を活性化された。また、ボランティア経験の豊富な、地震関与度の低い会員ボランティアは、『好ましい援助、被援助経験』動機②で活動に参加していた。なお、会員ボランティアでも、『被災地との近接性』動機⑦で活動に参加することはあまりないようである。これらの動機で活動に参加したボランティア、または、ボランティア経験の豊富な人は、援助効果が上がると予測し、実際その通りに援助効果を上げ、それゆえに、自分の活動に満足していた、という流れが認められた。

『共感や愛他的性格に基づく責任の受容』動機①は、人が援助の効力感をもつために活性化された。ボランティアは、被災者や被災地に「援助が必要」だと感じ、「自分も何か役に立つだろう」と考え、とにかく被災地に赴いたのであろう。また、『好ましい援助、被援助経験』動機②で活動に参加したボランティア経験者は、その経験を通じて、自分が被災者に役立つ何らかの活動を行えると感じて、活動に参加したことが考えられる。彼らはその効力感や、経験から来る予測通りに、実際に援助効果を上げ、活動に満足していたと考えられる。

(2)活動終了の意思決定からその後の活動への影響の流れ

つぎに、図5は、活動終了の意思決定がどのようにその後のボランティア活動への参加に影響を及ぼしているのか、その流れを図示したものである。

図5によると、流れが、ほぼ仮説通りであることが分かる。すなわち、活動当時、自分の活動に満足していたボランティアは、活動終了後の調査時点でも、自分の活動に満足しており、その活動満足感が、災害ボランティアは意義のあることだと彼らに認識させ、ボランティア活動への関心や意欲を高め、実際にボランティア活動に参加させたことが示されている。そして、その後、ボランティア活動に積極的に参加している人は、地域にボランティア活動を根づかせるための活動に参加していることも示されている。

これらの結果は、今回の援助活動において一層ポジティブな経験をした人が『共感や愛他的性格に基づく責任の受容』動機①という他者志向的な動機や『好ましい援助、被援助経験』動機②から活動に参加した人たちであり、その災害ボランティア活動のポジティブな経験が、彼らのボランティア活動全般に関する認識や関心そして参加意欲、さらには活動への実際の参加に影響を及ぼしていることを明らかにしている。また、その流れは、仮説の図1及び図2の「災害時における援助活動への参加からその影響の出現に至るまでの過程」にほぼ沿った形の流れである。したがって、一般に、この流れに沿って、災害時における援助活動の参加や終了が決定され、そしてその経験が個人に種々の影響を及ぼすと考えることが出来るだろう。

日本世論調査会(1996)は、1995年12月の時点で全国250地点に居住する20歳以上の男女2,045人を対象に、面接調査法を用いて、阪神・淡路大震災に関する世論調査を行っている。その結果によると、ボランティア活動について、83%の人が「積極的に」あるいは「機会があれば」参加したいと答えていた。しかし、この調査の対象者が阪神・淡路大震災で実際にボランティ

アとして活躍したかどうかについては分からず、今回の援助活動を経験した者の割合が不明であるが、ボランティア活動に参加していなかった人がかなり含まれていると考えられる。したがって、この調査結果は、今回の援助活動が、活動を経験した人だけでなく、活動していない人たちにも影響を及ぼし、「潜在ボランティア」を生み出したことを示唆している。

8. 災害時における援助活動への参加からその影響の出現に至るまでの過程によるボランティアのクラスター分類

ボランティア活動の全体的な過程をより詳細に把握するために、ボランティアのタイプ、ボランティア経験度、地震関与度、援助活動への7つの参加動機、活動実行の有無、活動についての現在の満足度、災害ボランティアについての有意義性認識、ボランティア活動への参加意欲、その後のボランティア活動への参加経験の有無の15変数について、欠損値のない170人を対象にWARD法を用いたクラスター分析を行った。その結果は図6の樹状図に示す。なお、クラスター数については、調査対象者の回答傾向を参考にして、5クラスター構造が適当であると判断した。

得られた5つのクラスター間の、15変数の平均値（表54）における差から各クラスターの特徴を明らかにするために、5つのクラスターを独立変数とし、各変数の得点を従属変数とした1要因分散分析を行った。その結果、地震関与度、『被災地との近接性』動機⑦、援助活動実行の有無の3変数を除いた12変数において、クラスターの有意な主効果が認められた（表55）。反応の傾向とこれらの分析結果に基づき各クラスターの特徴を考察し、命名を行う。

まず、第1クラスターに分類された22人は、ボランティア経験を有している救援ボランティアである。彼らの場合、活動参加に際してこれといった動機は活性化されておらず、むしろ逆

表54. 5クラスターの15変数における平均値

変数	cl=1, N=22	cl=2, N=39	cl=3, N=27	cl=4, N=41	cl=5, N=41
	Mean	Mean	Mean	Mean	Mean
ボランティアタイプ	0.09090	0.15384	0.33333	0.09756	0.41463
ボランティア経験度	2.18181	1.35897	1.70370	2.07317	2.63414
地震関与度	1.45454	1.43589	1.44444	1.41463	1.29268
動機①	-0.97954	0.06996	0.26171	0.11940	0.22875
動機②	-0.17666	-0.64942	-0.02802	-0.29136	0.99853
動機③	-0.80175	0.55550	-0.68577	0.31705	0.03051
動機④	-0.19293	0.20899	-0.13108	-0.18297	-0.02414
動機⑤	-0.70343	0.34975	-0.37945	-0.40801	0.73784
動機⑥	-0.30299	-0.36374	0.21277	0.45256	-0.10196
動機⑦	-0.25629	-0.18824	-0.71716	0.80578	0.01235
活動実行	0.90909	0.97435	0.96296	0.97560	1.00000
現在の満足	1.81818	2.02564	3.70370	3.12195	3.68292
有意義性	4.77272	4.58974	4.92592	4.82926	4.68292
参加意欲	3.09090	2.66666	2.74074	3.36585	3.24390
参加の有無	0.63636	0.25641	0.51851	0.63414	0.78048

表55. 各変数についての1要因配置分散分析結果

変数	F 値	LSD 多重比較検定結果
ボランティアタイプ	4.76**	1,4,2<5 1,4<3
ボランティア経験度	27.29***	2<3<4,1<5
地震関与度	0.67	
動機①	7.52***	1<2,4,5,3
動機②	22.79***	2,4,1,3<5 2,4<3
動機③	13.82***	1,3<5,4,2
動機④	8.03***	3,1,2,5<4 3<2,5
動機⑤	15.87***	1,4,3<2<5
動機⑥	5.03***	2<5,3,4 1,5<4
動機⑦	1.59	
活動実行	1.03	
現在の満足	36.46***	1,2<4<5,3
有意義性	2.26+	2<4,3
参加意欲	8.14***	2,3<5,4 2<1
参加の有無	6.89***	2<3<5 2<4,1

注1)：検定結果は、t 値が5%水準で有意なものを記す。

注2)：有意水準は、*** p < .001, ** p < .01, + p < .10

に、『共感と愛他的性格に基づく責任の受容』動機①、『利得・損失計算』動機③、『援助要請への応諾』動機⑤は活動参加の理由や原因になりにくいようである。彼らは、現在、かつての自分の活動に満足していないが、災害ボランティアが有意義なことは認めており、ボランティア活動への参加意欲はある程度ある。なお、ボランティア活動への参加率は63%である。

彼らは、今までボランティア団体に登録はしていないもののボランティア活動にある程度携わり、関心を持っていたことが想像される。彼らの活動参加動機には、共感や自己効力感による援助の責任受容や利得・損失計算、援助要請への応諾などはあてはまらず、特に彼らの抱く動機に特徴的なものは見あたらない。これといった動機をもたずに活動に参加した彼らは、その無目的な活動からか、災害ボランティアの有意義性を認識しているものの、自分自身の活動についてはあまり満足していない。今回の活動を通じてネガティブな経験をしたことが想像されるが、参加意欲はある程度あり、彼らの過半数が活動に参加していることから、ボランティア活動全般へのネガティブな影響はないと考えられる。これらのことから「ネガティブ経験、ポジティブ影響の無目的ボランティア群」と命名する。

次に、第2クラスターに分類された39人は、ボランティア経験がほとんどない救援ボランティアである。彼らの場合、活動参加に際して、『利得・損失計算』動機③、『被災地や被災者への好意的感情』動機④、『援助要請への応諾』動機⑤が比較的強く働いている。しかし、『好ましい援助、被援助経験』動機②は働いていないようである。彼らもまた、当時を振り返って現在あまり自分の活動に満足しておらず、5クラスターのうちで活動の有意義性の評価は最も低く、今後のボランティア活動参加にも消極的であり、調査時点で、実際に、ボランティア活動に参加していた人は26%と少ない。

彼らは、今までほとんどボランティア経験がなく、この阪神・淡路大震災で初めてボランティア活動に携わったと思われる。彼らは、好意的感情を抱いていた被災地や被災者への手助けを要請され、その要請に応諾する、あるいは辞退しないことで自分に何らかの得るものがあることを期待して活動に参加したようである。しかし、活動に参加しても彼らは自分自身の活動にあまり満足しておらず、そのネガティブな評価から今後のボランティア活動への参加に消極的であり、実際に活動に参加していた人は少ない。これらのことから彼らを「ネガティブ経験、ネガティブ影響の新米ボランティア群」と命名する。

第3クラスターは、ボランティア経験は少ないものの、先の2つのクラスターよりも比較的会員ボランティアが多く含まれる27人で構成されている。彼らの場合、活動参加に際して、『共感と愛他的性格に基づく責任の受容』動機①や『良い気分の維持・発展』動機⑥が比較的強く働き、逆に、『利得・損失計算』動機③や『被災地や被災者への好意的態度』動機④はあまり働いていないようである。彼らは、かつての自分自身の活動に現在満足しており、5つのクラスターの中で最も災害ボランティアの有意義性を高く評価している。しかしながら、ボランティア活動への参加に対しては消極的である。なお、彼らの半数が現在何らかのボランティア活動に参加している。

彼らは、ボランティア活動をあまり経験していないが、被災者の困窮状態の改善に役立ち、社会的報酬も期待できることから活動に参加している。その結果、自分自身の活動に満足を感じ、災害ボランティアの有意義性を認識している。このことから彼らを「ポジティブ経験、ポジティブ影響の新米ボランティア群」と命名する。

第4クラスターに分類された41人は、ボランティア経験をある程度もつ救援ボランティアである。彼らの場合、活動参加に際して、『良い気分の維持・発展』動機⑥と『利得・損失計算』動機③が比較的強く働き、逆に、『好ましい援助、被援助経験』動機②はあまり働かないようである。彼らは、自分自身の活動にある程度満足を感じ、災害ボランティアの有意義性を高く評価し、活動への参加意欲も高い。彼らの63%が、現在何らかのボランティア活動に参加している。

彼らは、第1クラスター群と同じく、ある程度ボランティア経験を持つ救援ボランティアである。第1クラスターと異なる点は、自分自身にとって何か得るものがあることから活動に参加するというように自己志向的動機が働き、自分の活動に満足している点である。その後のボランティア活動の有意義さを高く認め、活動への意欲や参加度の高いことは同じである。これらのことから彼らを「ポジティブ経験、ポジティブ影響の自己志向的ボランティア群」と命名する。

第5クラスターに所属する41人の多くは、会員ボランティアであり、ボランティア経験の豊富なボランティアである。彼らの場合、活動参加に際して、『好ましい援助、被援助経験』動機②と『援助要請への応諾』動機⑤が強く働き、逆に、『被災地や被災者への好意的態度』動機④

Semi-Partial R-squared

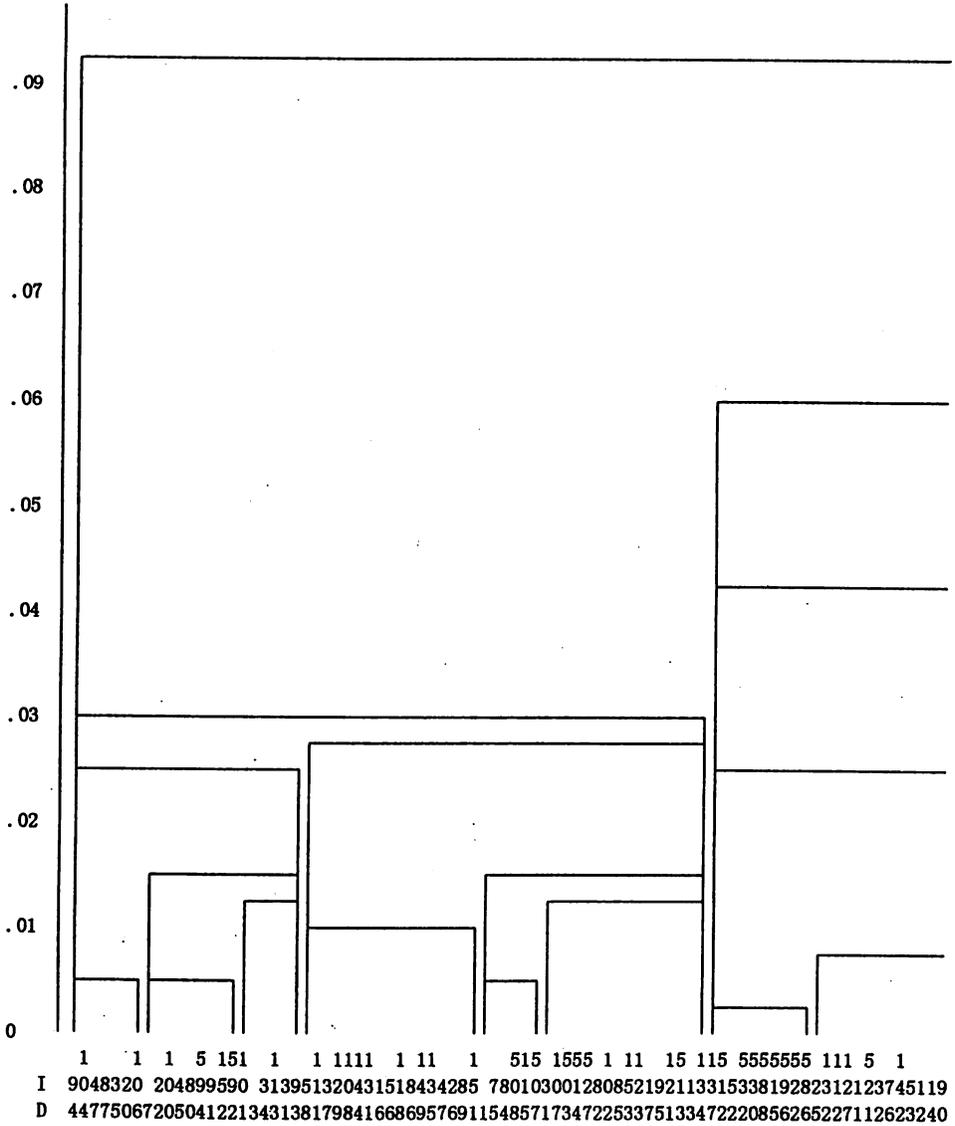
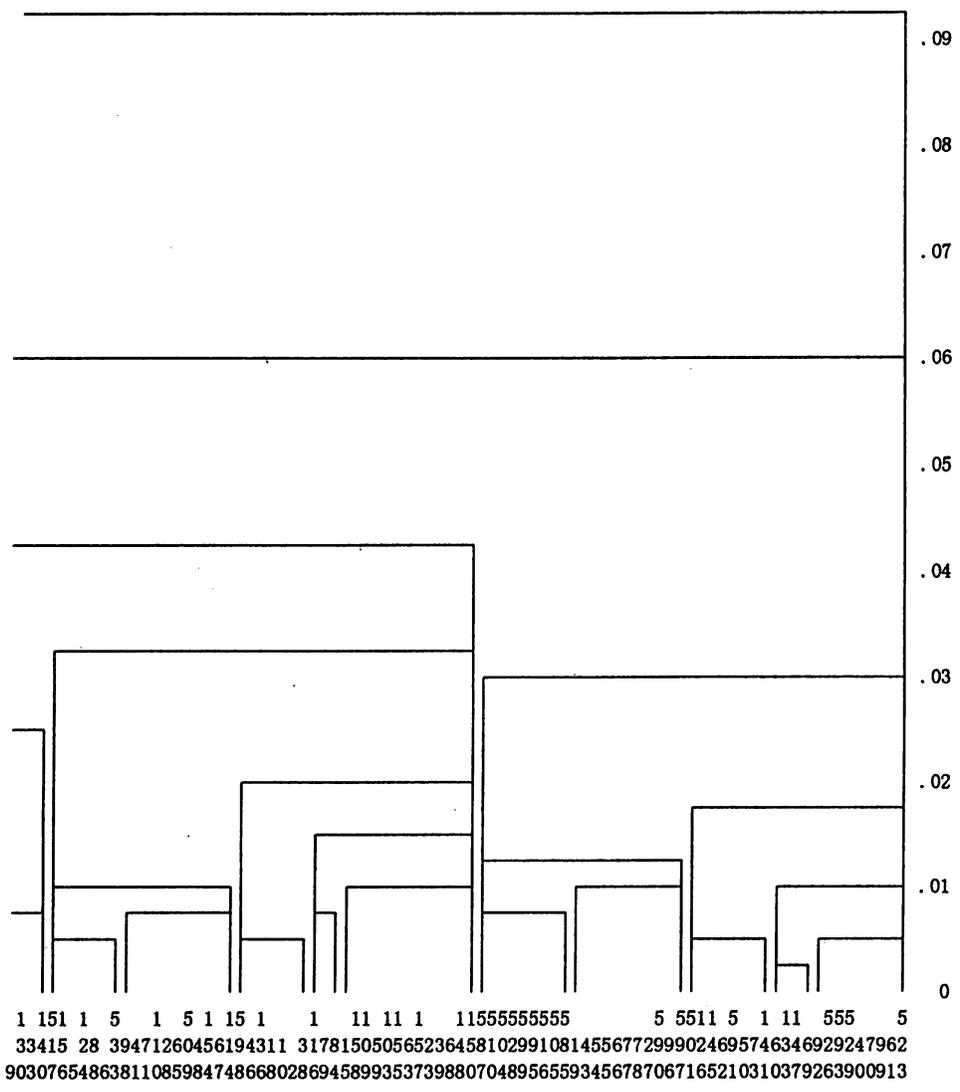


図6. クラスタ分析により得られた樹状図

阪神・淡路大震災におけるボランティア (高木・玉木)



と『良い気分の維持・発展』動機⑥はあまり働かないようである。彼らの全員が、今回の震災においてボランティア活動に実際参加しており、自分の活動を現在最も高く評価し、満足している。また、災害ボランティアの有意義性認識も高く、活動への参加意欲も強い。彼らの78%と多数の人が現在何らかのボランティア活動に参加している。

彼らは、その豊富なボランティア経験から来る自己効力感、あるいは援助要請に応じて活動に参加してその自信を固めるように、自分自身の活動に満足し、活動の有意義性を認識し、これからも参加し続けることが予想される。これらのことから、彼らを「ポジティブ経験、ポジティブ影響の熟練ボランティア群」と命名する。

以上の5群から阪神・淡路大震災で活動したボランティアのタイプがある程度推定できる。まず、今回の震災前にボランティア経験をどの程度持っていたかによって、ボランティアは3群に分けられる。すなわち、ボランティア経験のない第2クラスター「ネガティブ経験、ネガティブ影響の新米ボランティア群」と第3クラスター「ポジティブ経験、ポジティブ影響の新米ボランティア群」、ある程度ボランティア経験のある第1クラスター「ネガティブ経験、ポジティブ影響の無目的ボランティア群」と第4クラスター「ポジティブ経験、ポジティブ影響の自己志向的ボランティア群」、そして、ボランティア経験の豊富な第5クラスター「ポジティブ経験、ポジティブ影響の熟練ボランティア群」である。さらに、それらの群は、ボランティア経験の内容が好ましいものか好ましくないものかの方向性と、経験の影響がボランティア活動にとって好意的なものか非好意的なものかの方向性によって、分けられる。なお、ボランティア経験をあまり有していない群では、その活動経験がネガティブに評価されている群があるが、それはやはりボランティア活動の未熟さからくるものであろう。

【全体のまとめ】

阪神・淡路大震災においては、日本ではかつてなかったほどの大々的なボランティア活動が、被災地の中で、あるいは日本の各地で展開された。それらの種々の活動には、多くのボランティアが個人的に携わり、その盛り上がりが特に注目された。しかし、既存のボランティア団体も、それに負けじと色々なプロジェクトを組んで、その目的に賛同する新メンバーを従来のメンバーに加えて大規模に、さらには、団体間で連携を取って、組織的にかなり息の長い活動を繰り広げ、大きな成果を上げた。例えば、京都YMCAは、被災者を救援するために、特別に「救援プロジェクト」を編成し、趣旨に賛同する者の参集を広く呼びかけた。新たに同団体に登録して援助活動への参加の決意を表明した「救援ボランティア」と従前からその団体のボランティア活動に参加していた「会員ボランティア」は一体となって、同団体が企画する種々の活動に参加し、被災者の援助、支援に貢献した。しかしながら、それらの活動の過程では、色々な問題が発生していた。ボランティア団体は、今後も予想される今回のような災害事態におい

て、いくつかの問題が指摘されている個人ボランティアをも団体の中に効率よく取り込んで、団体としての組織的な活動の問題に対処して、一層効果的に活動を展開することが求められるだろう。そのためには、今回の活動から学ぶことが必要である。

本調査は、京都 YMCA「救援プロジェクト」に登録して組織的に援助活動に携わったボランティアたちがどのような経緯や動機で、そのプロジェクトに登録して援助活動に参加し、どのような活動や問題を経験し、その後、それらの経験の影響がボランティアに対する意識や意欲や行動にどのようにあらわれたかを明らかにすることを目的に行われた。その結果、以下のようことが明らかとなった。

ボランティアの、特に救援ボランティアの大半は、ボランティア活動とは縁のない人たちであった。彼らの多くは、程度の差はあってもあの恐ろしい地震を経験し、被害にあった知人や友人に共感・同情して、被災者を自分たちと関わりのある存在と捉えた。そして、どちらのタイプのボランティアも、損得計算をして援助する方が自分にとって得になると考えて活動に参加したのではなく、被災者を援助する必要性を認識し、自分を多少なりとも犠牲にして他者を援助すべきであるという愛他的な社会規範に従って、ボランティア活動に参加していた。この傾向は、特に、救援ボランティアよりも会員ボランティアにおいて一層認められる。

どちらのタイプのボランティアも、その9割以上の方が実際に活動に参加しており、その活動の主な内容は、被災地外での救援物資の提供や梱包、被災地内での被災者を対象にした炊き出しや水くみ、物資の管理や避難所の運営などであった。また、その過程で、彼らの多くは、自分たちの経験不足や、ボランティア団体の未整備、ボランティア団体同士のネットワークの不調整、災害時の対応策の欠如などの諸問題を経験し、金銭的成本に耐えながら活動していた。そのうちに、炊き出しや物資の配給などの短期的・直接的な援助の必要性がなくなったり、自分の生活に戻る必要性が出てきたために、彼らは活動を終了して被災地を離れていった。

今回の調査時点で、会員ボランティアの多くは、活動を振り返って当初の目的が果たせたと評価し、自分の活動に満足していたが、救援ボランティアはそのボランティア経験の低さからか、あまり当初予定していた活動ができたとは感じておらず、満足度も高くなかった。しかしながら、どちらのタイプのボランティアにおいても、彼らの大半が災害ボランティアの有意義なことを認識し、いわゆるボランティア活動に対する態度を一層好意的な方向に変化させていた。また、彼らは、ボランティア活動について強い関心と参加意欲を持っていた。彼らが調査時点で参加したいと思っていた活動は、老人や障害者の補助や介助という福祉ボランティアまたは地域の町づくりや環境問題まで取り組んでゆく地域ボランティアであった。そして、従来から活動していた会員ボランティアだけでなく、救援ボランティアも、その約半数が調査時点で実際にボランティア活動に参加していた。これらは、今回の災害時における援助活動の経験がボランティア活動全般に対してポジティブな影響を及ぼしていることを示唆している。

ところで、パス解析の結果は、本研究の仮説をほぼ支持しており、ボランティア経験度や活

動参加動機がボランティア活動の評価に影響を及ぼし、それが次にはその後のボランティア活動に対する態度と意欲に影響を与え、さらに行動上にも影響が現れ、活動参加へと波及していることが明らかにされた。しかしながら、クラスター分析の結果では、活動にネガティブな評価を下していても、その後の態度や意欲にはその評価がネガティブに影響していない群が得られている。これらの結果を理解するためには、活動の評価をさらに多側面に測定することが必要であろう。

【引用・参考文献】

- 安倍北夫・三隅二不二・岡部慶三(編) 1988 自然災害の行動科学 福村出版
- 赤坂 繁(編) 1996 『情報・知識 imidas』1996 集英社
- 安藤延男(編) 1989 現代のエスプリーコミュニティの再生— 第269号 至文堂
- 朝日ソノラマ 1995 ボランティア元年—阪神大震災12人の手記— 朝日ソノラマ
- 渥美公秀 1995 阪神大震災におけるボランティア組織の形成の条件と今後の展開 シンポジウム「ソーシャルネットワークの形成と変革の過程—グループ・ダイナミックスの視点から—」 日本グループ・ダイナミックス学会第43回大会(報告)
- 渥美公秀・森永壽 1995 阪神大震災とグループ・ダイナミックス(4)西宮ボランティアネットワーク(NVN)に関する参与観察 日本グループ・ダイナミックス学会第43回大会発表論文集, 104-105.
- Berach, E. F., Jones, H. J., & Valent, P. 1984 The experience of a mental health team involved in the early phase of a disaster. *Australian and Newzealand Journal of Psychiatry*, 18, 354-358.
- Clary, E. G., & Snyder, M. 1991 A functional analysis of altruism and prosocial behavior: The case of volunteerism. *Review of Personality and Social Psychology*, 12, 119-148.
- Eden, D., & Kinnar, J. 1991 Modeling Galatea: Boosting self-efficacy to increase volunteering. *Journal of Applied Psychology*, 76, 770-780.
- Harrison, A. D. 1995 Volunteer motivation and attendance decisions: Competitive theory testing in multiple samples from a homeless shelter. *Journal of Applied Psychology*, 80, 371-385.
- 長谷川浩一(編著) 1995 実践!心のケア—被災者・被害者の心の傷を癒す— 朝日新聞社
- 金子郁容 1992 ボランティア~もう一つの情報社会~ 岩波書店
- 河島伸子 1995 ヨーロッパの非営利セクター—社会政策における役割—, フィランソロピー講義 大阪大学経済学部 Pp.219-246.
- 経済企画庁国民生活局 1981 ボランティア活動の実態 大蔵省印刷局
- 草地賢一 1995a これからのボランティア活動団体支援のあり方 赤い羽根・神戸シンポジウム「阪神・淡路大震災を契機とした、これからのボランティア活動団体支援をめぐる」(未公開)
- 草地賢一 1995b NGO連絡会議の現場から, 兵庫地域研究, 2, 9-21.
- ラタネ・ダーリー 竹村研一・杉崎和子(訳) 1976 冷淡な傍観者 プレーン出版 (Latané, B. & Darley, J. M. 1970 *The unresponsive bystander: Why doesn't he help?* New York: Meredith Corporation)
- 松井豊・秋山学・浦光博・清水裕・竹村和久・西川正之・水田恵三・宮戸美樹 1995 阪神・淡路大震災の避難所リーダーの研究(3)リーダーの課題と提言 日本社会心理学会第36回大会発表論文集, 252-253.
- メディア・インターフェイス 1995 阪神大震災 1995.1.17—新聞記事データベース— ダイアモンド社
- 三浦典子 1993 ボランティア行為と愛他主義 松山大学論集, 5, 97-114.
- 森井利夫 1987 ボランティア活動 社会心理用語辞典 至文堂
- 森井利夫(編) 1994 現代のエスプリーボランティア— 第321号 至文堂
- 森 永壽 1995 アンケートからみたNVN 西宮ボランティアネットワーク(編) ボランティアはいかに活動したか—震災60日もうひとつの阪神大震災記録— 日本放送出版協会 Pp.150-153.
- ながた支援ネットワーク 1995 ボランティアとよばれた198人—誰が神戸に行ったのか— 中央法規出版株式会社
- 中村陽吉 1981 対人場面の心理 東京大学出版会
- 中村陽吉・高木 修(共編) 1987 「他者を助ける行動」の心理学 光生館

阪神・淡路大震災におけるボランティア（高木・玉木）

- 中村優一・岡村重夫・阿部志郎・三浦文夫・柴田善守・嶋田啓一郎（共編） 1988 現代社会福祉事典 全国福祉協議会
- N.アイゼンバーグ・P.マッセン 菊池章男・二宮克美（共訳） 1991 思いやり行動の発達心理 金子書房
(Eisenberg, N. & Mussen, P. H. The roots of prosocial behavior in children. England : Cambridge University Press.)
- NHK取材班 1995 ボランティアが開く共生への扉—阪神大震災からの報告 日本放送出版協会
- 日本世論調査会 1996 阪神大震災世論調査 共同通信社
- 野田正彰 1995 災害救援 岩波書店
- 野上芳彦 1981 ボランティア活動 改訂増補版 青池書店
- 小田兼三・田代菊雄（編著） 1995 阪神大震災と市民ボランティア—岡山からの証言と提言— 山陽新聞社
- Oda, N., 1991 Motives of volunteer works : Self- and other-oriented motives. Tohoku Psychological Folia, 50, 55-61.
- 大森 彌 1980 『ボランティア活動』論断章 ジュリスト増刊総合特集18, 171-176.
- 大阪市立大学生生活科学部人間福祉学科社会福祉学研究室 1995 震災とボランティア—阪神・淡路大震災ボランティア活動調査報告書— 大阪社会福祉協議会
- Paton, D., 1990 Assessing the impact of disasters on helpers. Counselling Psychology Quarterly, 3, 149-152.
- Paton, D., & Kelso, B-A., Disaster rescue work : the consequences for the family. Counselling Psychology Quarterly, 4, 221-227.
- ラファエル・B. 石丸正（訳） 1989 災害の襲うとき—カストロフィの精神医学 みすず書房 (Raphael, B. 1986 When disaster strikes : How individuals and communities cope with catastrophe. New York : Basic Books.)
- 酒井道雄（編） 1995 神戸発阪神大震災以降 岩波書店
- 桜井 猛 1995 ボランティア活動のすすめ けやき出版
- 杉方俊夫 1995 阪神大震災における避難所の組織化のプロセス 日本心理学会第59回大会発表論文集, S66.
- 高田裕之 1995 ボランティア 世界第614号 岩波書店 Pp.89-94.
- 高木 修 1983 順社会的行動の動機の構造 年報社会心理学, 24, 187-207.
- 高木 修 1995 災害地での援助行動（研究室訪問） 関西大学通信 第237号 関西大学広報委員会
- 高木 修・玉木和歌子 1995 阪神・淡路大震災におけるボランティア—避難所で活躍したボランティアの特徴— 関西大学社会学部紀要, 27(2), 29-60.
- 高木 修・田中 優 1995 阪神大震災における避難者と援助活動 関西大学社会学部紀要, 27(1), 33-57.
- 高木 修・山口智子 1993 ボランティア動機の構造について 日本社会心理学会第34回大会発表論文集, 224-225.
- 竹村和久・高木 修 1995 順社会的行動の意思決定モデルの検討 実験社会心理学研究, 27, 171-180.
- 玉木和歌子 1996 災害時における援助活動の研究—阪神・淡路大震災におけるボランティア活動— 関西大学社会学研究科修士論文（未公刊）
- 寺鍛治明彦 1993 ボランティア研究—現代ボランティア観について— 関西大学大学院社会学研究科修士論文（未公刊）
- 戸高真弓美（編著） 1995 大震災ボランティア 朝日新聞社
- 東京ボランティア・センター 1987 今日状況下でのボランティア活動に関する基本問題研究
- 筒井のり子 1995 ボランティア・コーディネートを通して 学術会議シンポジウム「災害と社会福祉—阪神・淡路大震災の経験に学ぶ—」 第4分科会 震災救援・復興におけるボランティアとコミュニティ（未公刊）
- ボランティア奨励会 1995 善意義勇軍ノススメ データハウス
- Wettenhall, R.I. 1975 Bushfire disaster. An Australian Community in Crisis. Sidney : Angus and Robertson
- 山本和郎 1986 コミュニティ心理学—地域臨床の理論と実践— 東京大学出版会
- 全国新聞連合シニアライフ協議会（編） 1995 これからのボランティア 講談社

謝辞：この調査を実施するに当たり、京都YMCAから絶大なる支援を得ました。また、長時間

を要する調査票への回答に多数のみなさまから快い協力をいただきました。ここにそのことを記し、心より感謝申し上げます。

— 1996.6.4受稿 —